

所沢市人口ビジョン

所 沢 市





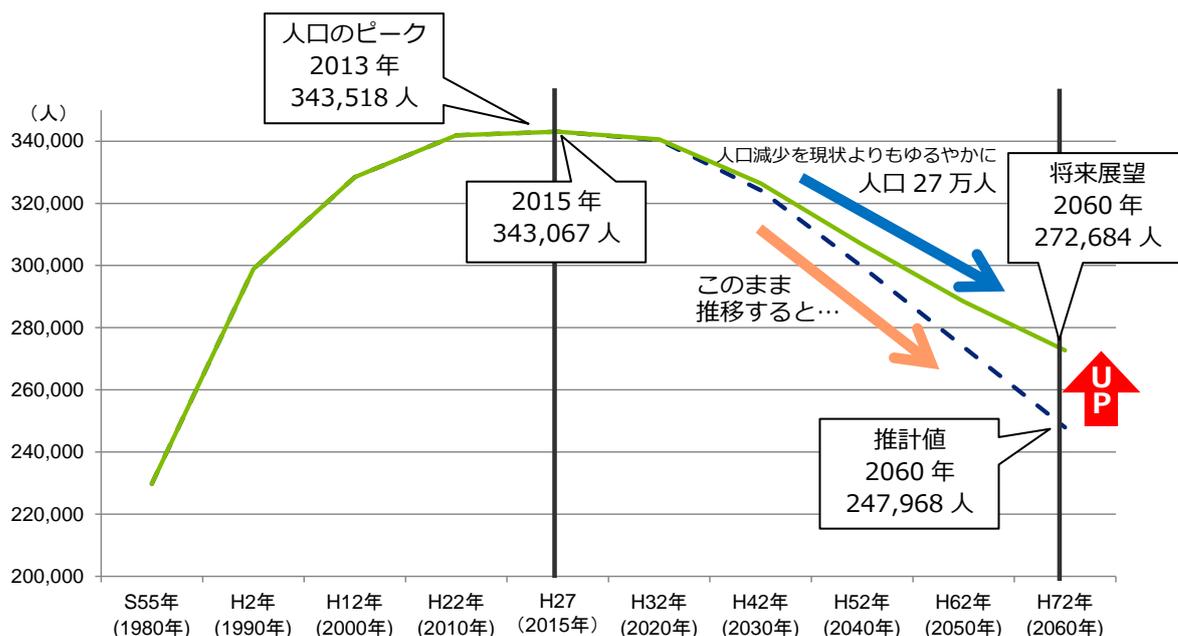
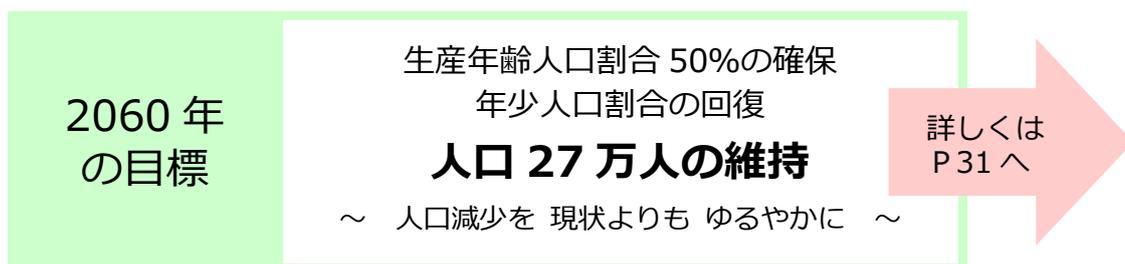
はじめに

日本の総人口は、平成 20 年（2008 年）の 1 億 2,808 万人をピークとして、既に減少がはじまっています。人口構成についても、少子化が進むと同時に高齢化が急激に進行しており、経済・産業・社会保障などさまざまな分野に深刻な影響を及ぼしています。

この現状を打破すべく、政府は平成 26 年（2014 年）12 月に、国と地方が総力を挙げて地方創生・人口減少克服に取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および、地方創生のための施策の基本的方向や具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。

所沢市は、これらの国の動きを踏まえるとともに、人口問題や少子高齢化問題に対して市が自ら考え、行動していくため、本市の人口等の特性や傾向といった現状を分析し、有効な施策等の実施により、想定される「人口の将来展望」や「目指すべき将来の方向」等を示した「所沢市人口ビジョン」を策定します。

【所沢市の将来展望と人口推移】



目次

1. 所沢市人口ビジョンの位置づけ	1
(1) 所沢市人口ビジョンの背景	1
(2) 所沢市人口ビジョンの目的	2
■人口動向分析	
2. 所沢市の人口動態	5
(1) 年齢別の人口構成	5
(2) 人口の推移	6
(3) 自然動態	9
(4) 社会動態	13
(5) 人口の推移に対する自然増減と社会増減の影響	18
(6) 昼夜間人口比率	19
3. 人口の変化が地域に与える影響	22
(1) 公共施設に与える影響	22
(2) 財政に与える影響	25
■人口動態シミュレーション	
4. 所沢市の人口の将来推計と分析	27
(1) 人口の将来推計	27
(2) 少子高齢化の進行プロセス	29
5. 所沢市の人口ビジョン	31
(1) 人口の将来展望	31
(2) 目指すべき将来の方向	37
■参考資料	
(アンケート：1) 住みやすさ・愛着・結婚や子育てに関する市民意識	41
(アンケート：2) 卒業後の進路・住まい先に関する学生意識	42
(アンケート：3) 転入・転出の理由	43
※ 本文中に使用している人口等のデータは原則として住民基本台帳のデータを使用していますが、①国勢調査独自の調査項目である場合、②他市との比較が必要な場合については国勢調査のデータを使用しています。	

1. 所沢市人口ビジョンの位置づけ

(1) 所沢市人口ビジョンの背景

① 人口減少の負のスパイラル

日本の人口は、平成 20 年（2008 年）をピークとして減少局面に入っており、また、地方と東京圏の経済格差拡大等が、若い世代の地方からの流出と東京圏への一極集中を招いています。

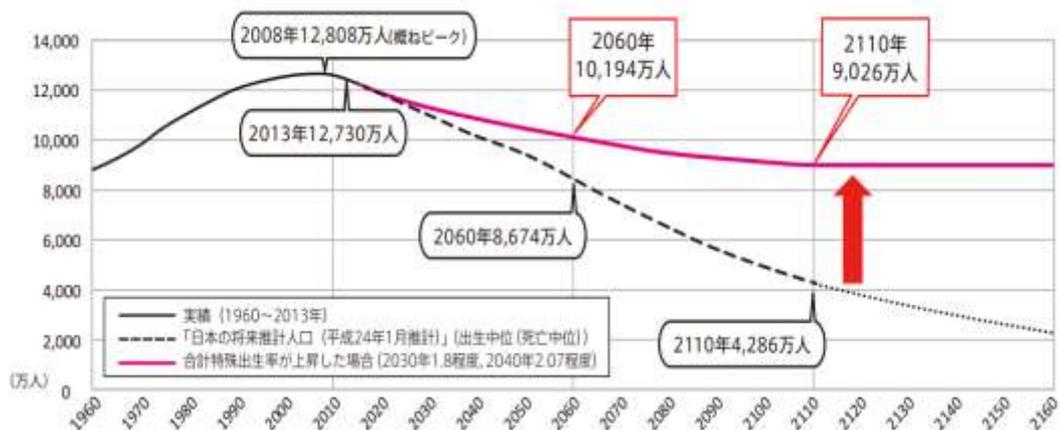
地方は、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルに陥るリスクが高まっています。地方が弱体化すれば、地方からの人材流入が続いてきた大都市もいずれ衰退することが懸念されています。

② 国の長期ビジョン

こうした人口減少の負のスパイラルに直面し、国は「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定し、活力ある日本社会の維持のために、人口減少に歯止めをかけ、平成 72 年（2060 年）に 1 億人程度の人口の確保を方針として掲げています。

そのために、合計特殊出生率を 1.8 程度に改善（結婚や出産に関する国民の希望が実現した場合）するとともに、東京一極集中の是正を目指しており、また、2050 年代に実質 GDP 成長率 1.5～2%程度維持を目指しています。

我が国の人口の推移と長期的な見通し



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」

(2) 所沢市人口ビジョンの目的

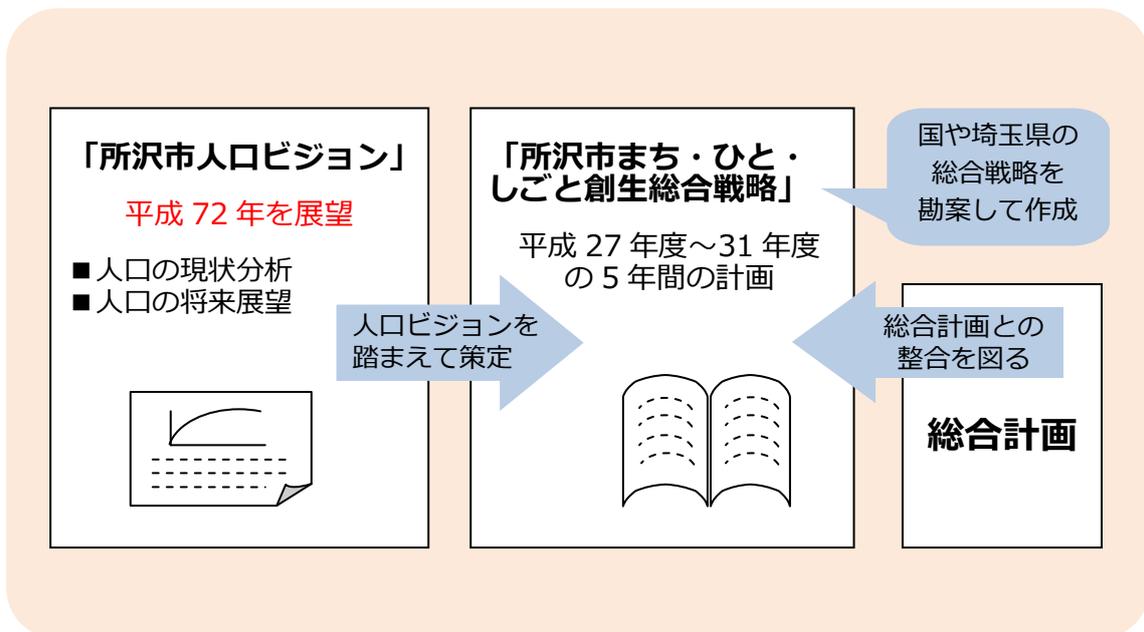
① 目的・位置づけ

「所沢市人口ビジョン」は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を勘案して、本市における人口動態や地域特性の把握を通じて地域が抱える課題を明らかにし、目指すべき将来の方向を展望することを目的としています。

② 対象期間

国が45年後の平成72年（2060年）に1億人程度の人口確保を目指していることを踏まえて、所沢市人口ビジョンが展望する期間は、平成72年（2060年）とします。

- 人口の現状や将来の展望を提示する地方版の人口ビジョンを策定し、そのビジョンに基づく客観的な分析により課題を把握することで、本市の実情にあった総合戦略を策定します。



人口動向分析



2. 所沢市の人口動態

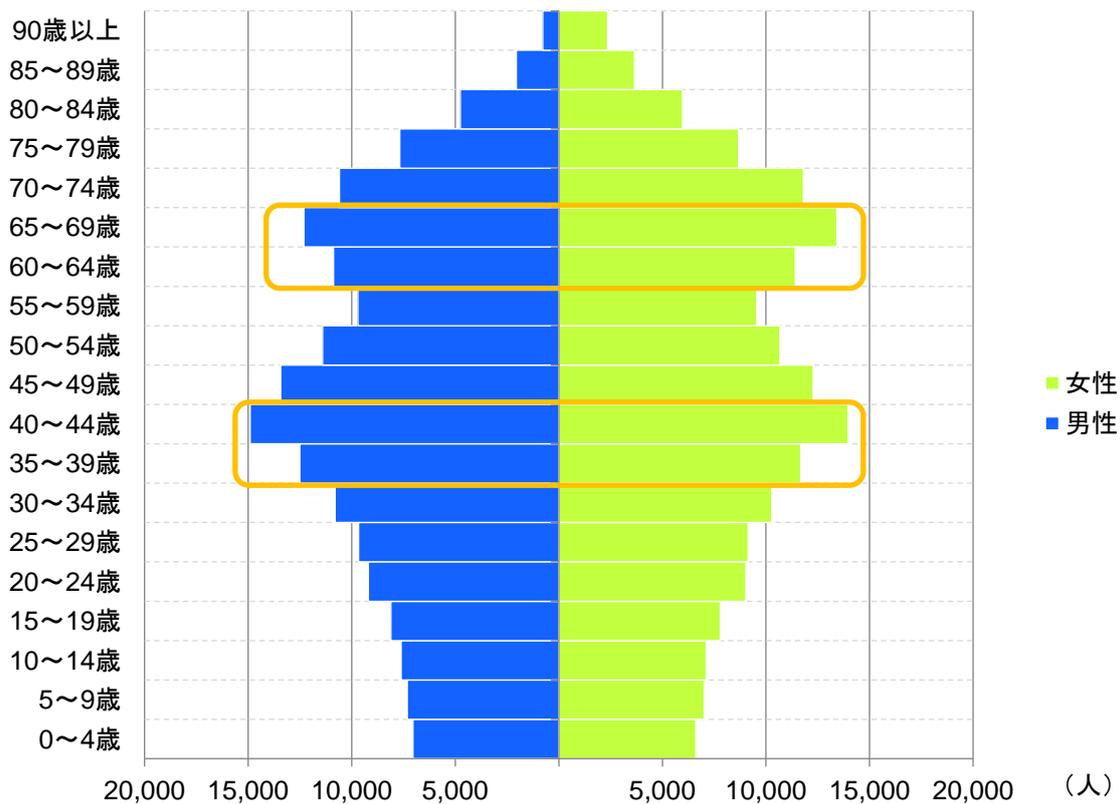
(1) 年齢別の人口構成

2015年6月末時点における本市の人口は343,231人となっています。このうち老年人口(65歳以上)は84,071人(24%)、生産年齢人口(15~64歳)は216,425人(63%)、年少人口(14歳以下)は42,735人(12%)となっています。

本市の人口ピラミッドは、二つの大きな山がある「ひょうたん型」であり、日本の人口ピラミッドの形によく似ています。

細かく見ると、第二次ベビーブーム世代の層の厚みが大きく、生産年齢人口割合の高さにつながっている一方で、第一次ベビーブームの世代が65歳以上になることで、今後高齢者の割合はさらに増加することが予想されます。

【図表 2-1】人口ピラミッド (平成 27 年 6 月末時点)



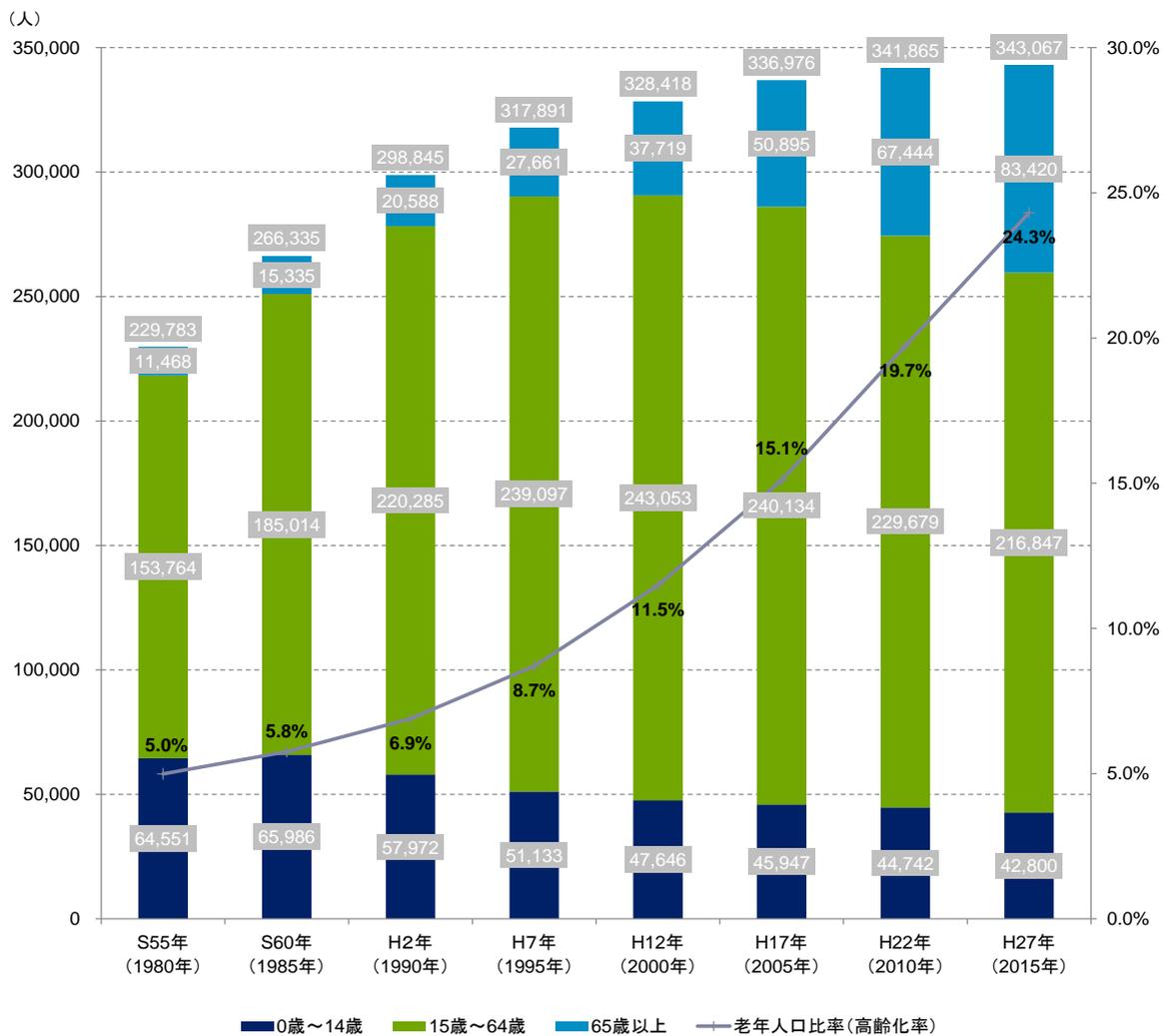
出典：所沢市ホームページ「所沢市の人口」

(2) 人口の推移

① 総人口の推移

国勢調査によると、昭和55年から平成22年までの人口は増加傾向にあります。一方で、人口の増加幅以上に、老年人口比率（高齢化率）（人口に占める65歳以上の割合）も大きく上昇しており、昭和55年と比較すると、老年人口比率（高齢化率）は約5倍になっています。

【図表 2-2】 人口の推移



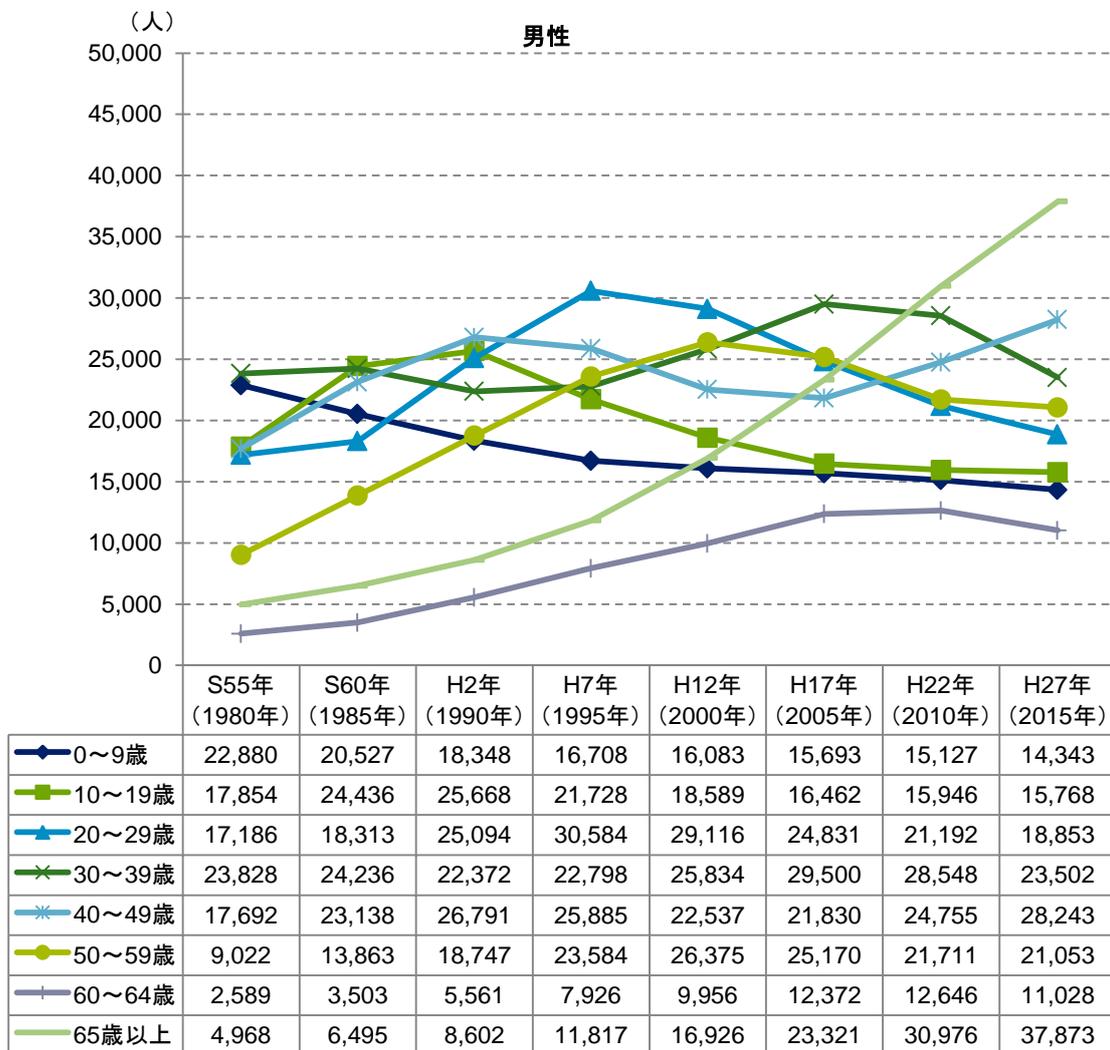
出典：所沢市住民基本台帳

② 男女別年齢階層別人口の推移

人口の推移を男女別、年齢階層別に比較すると、男女共に0～9歳の人口は年々減少傾向にあります。20～29歳は平成7年まで増加していましたが、その後年々減少傾向にあります。また、40～49歳については、男女共に平成17年に最も少なくなっていますが、その後増加傾向にあります。一方、60～64歳及び65歳以上の老年人口は年々増加傾向にあります。

年代が経つにつれて若い人の人口が減少する傾向にあり、高齢者の割合が高くなっていることがわかります。この人口構成から生じうる問題を解決することが課題となります。

【図表 2-3】男女別年齢階層別人口の推移（男性）



出典：所沢市住民基本台帳

【図表 2-4】 男女別年齢階層別人口の推移（女性）



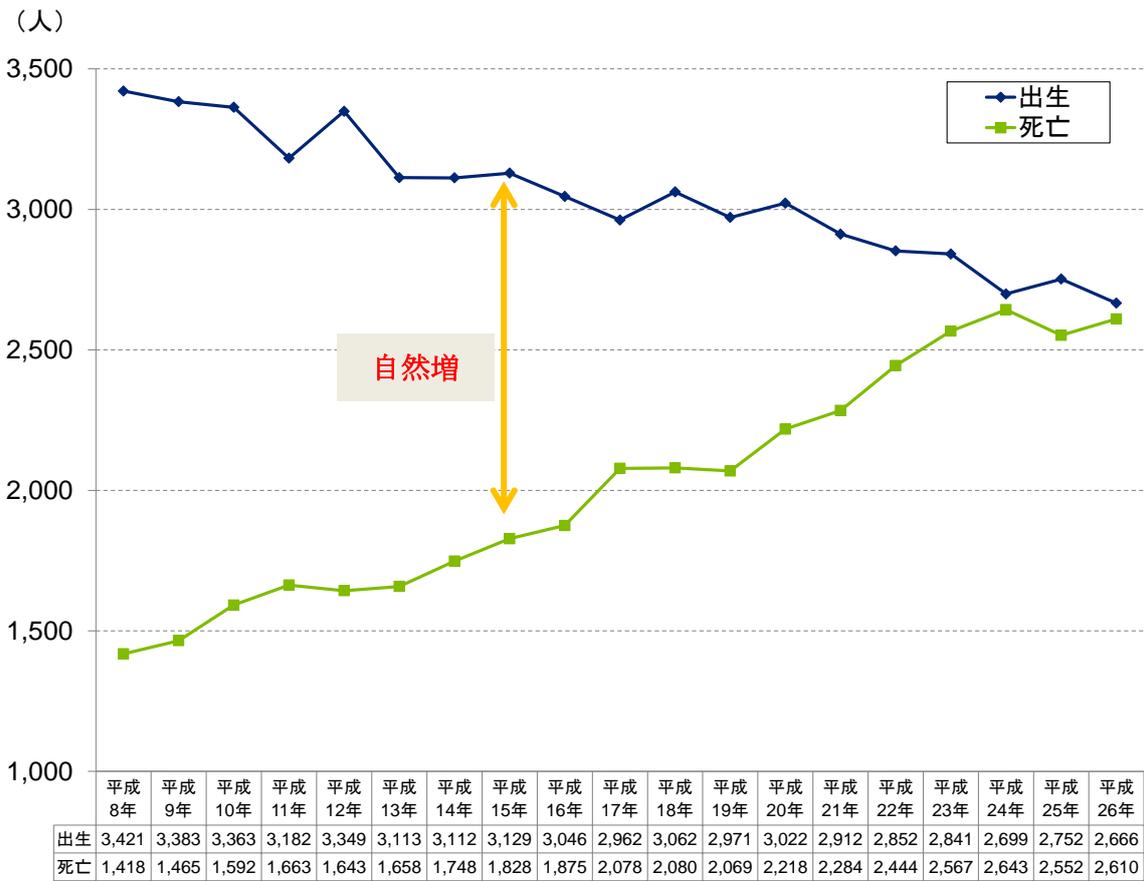
出典：所沢市住民基本台帳

(3) 自然動態

① 出生数・死亡数の推移

出生数が死亡数を上回り続けているため自然増が続いていますが、出生数の減少、死亡数の増加によりその幅が小さくなってきています。

【図表 2-5】 自然増減の推移

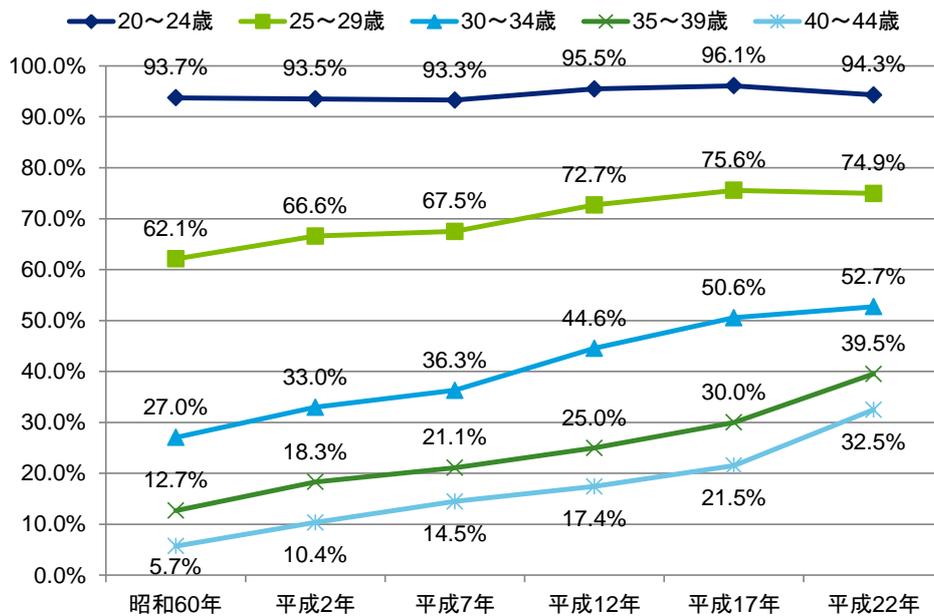


出典：所沢市ホームページ「所沢市統計書」

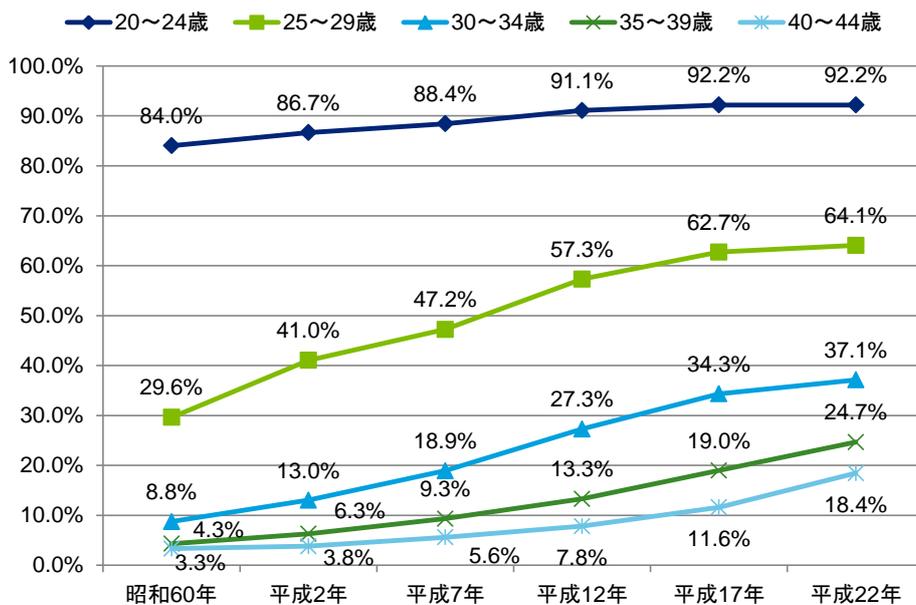
② 未婚率の推移

年代別の未婚率では、男女とも、いずれの年代（男性 20-24 歳を除く）においても上昇傾向にあり、出生数の減少に影響を与えている可能性があります。

【図表 2-6】年代別未婚率の推移（男性）



【図表 2-7】年代別未婚率の推移（女性）

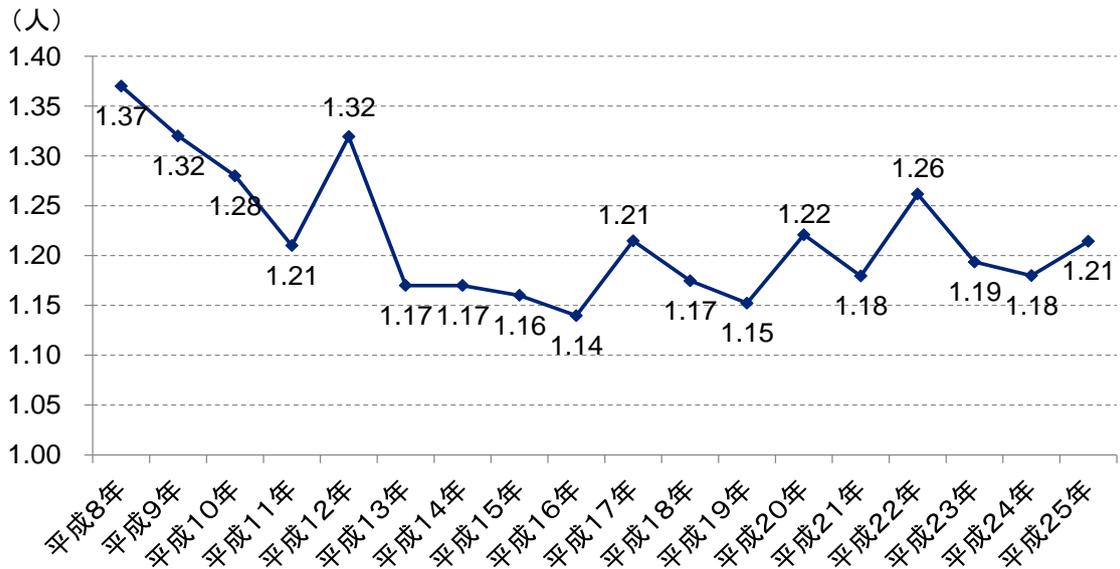


出典：H22 国勢調査

③ 合計特殊出生率

1人の女性が一生涯に産む子どもの人数を表す「合計特殊出生率」の推移を見ると、長期的には低下しているものの、近年では若干の回復の兆しが見られるなど、横ばい傾向にあると言えます。

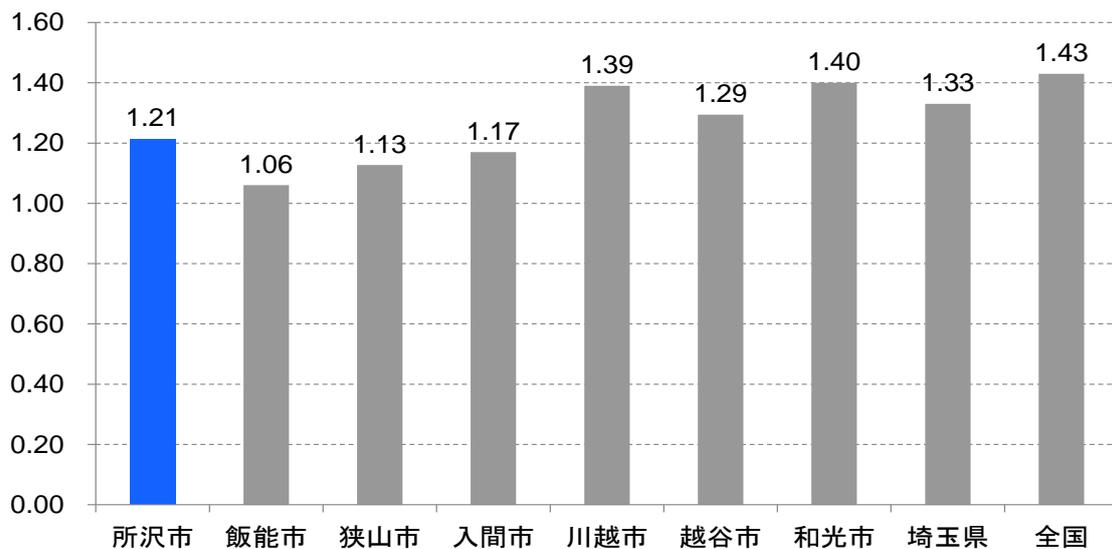
【図表 2-8】 合計特殊出生率の推移



出典：埼玉県ホームページ「埼玉県の合計特殊出生率」

近隣他市と比較すると、飯能市や狭山市などよりは高い水準にあるものの、埼玉県の平均及び全国平均を下回る水準となっています。

【図表 2-9】 合計特殊出生率の他市比較（平成 25 年）

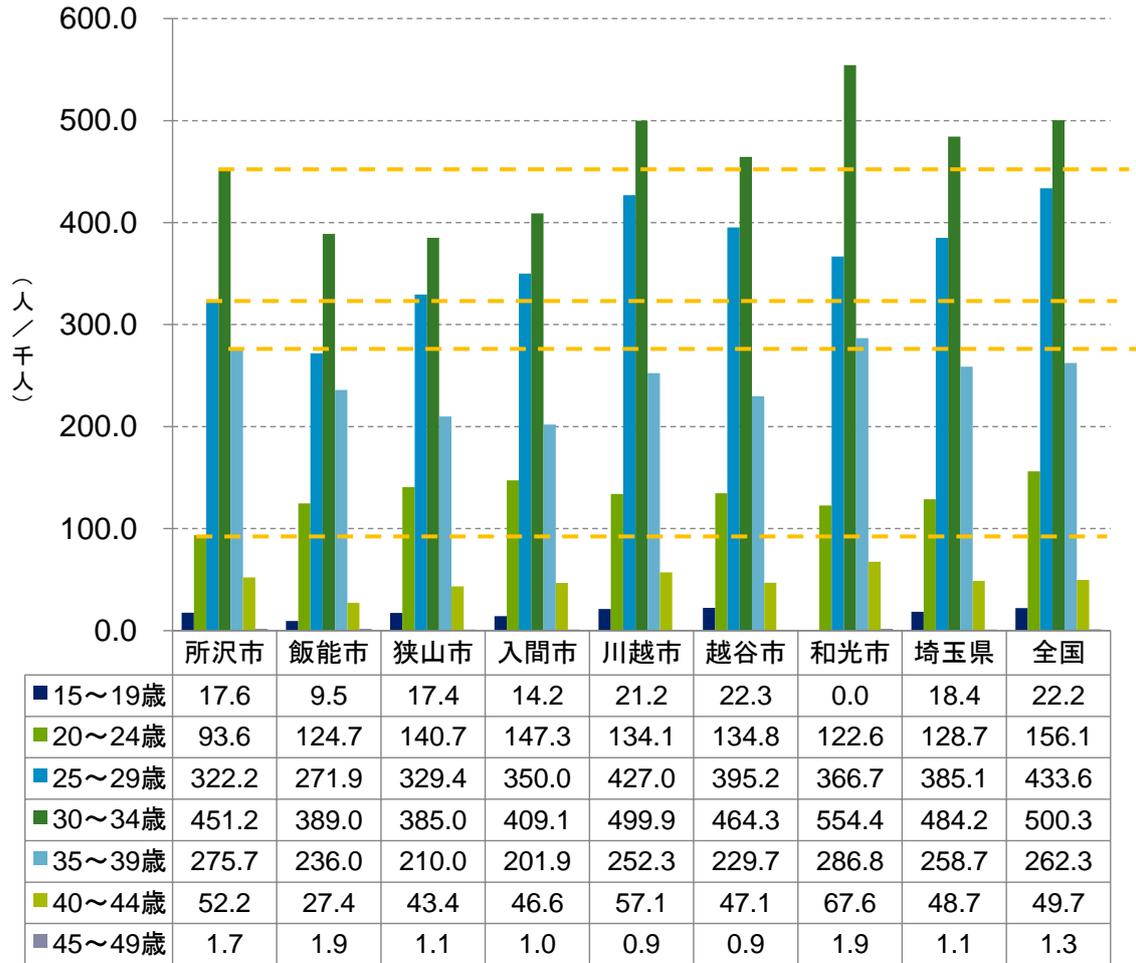


出典：埼玉県ホームページ「埼玉県の合計特殊出生率」

④ 母の年齢階級別出生率

各年齢の女性 1,000 人が何人の子どもを産んだかを表す「母の年齢別出生率」について他市と比較すると、20 代の出生数が他市と比較して低くなっていますが、一方で 30 代の出生数は高くなっています。

【図表 2-10】母の年齢階級別出生率（平成 25 年）



出典：埼玉県ホームページ「埼玉県の合計特殊出生率」

「母の年齢階級別出生率」とは、女性の人口千人あたりの出生数の内訳を年齢別に表した値です。

例えば、所沢市の「15～19 歳」における「17.6」とは、15～19 歳の各年齢の女性千人あたりが出生した子どもの数の平均値が 17.6 人であることを示します。

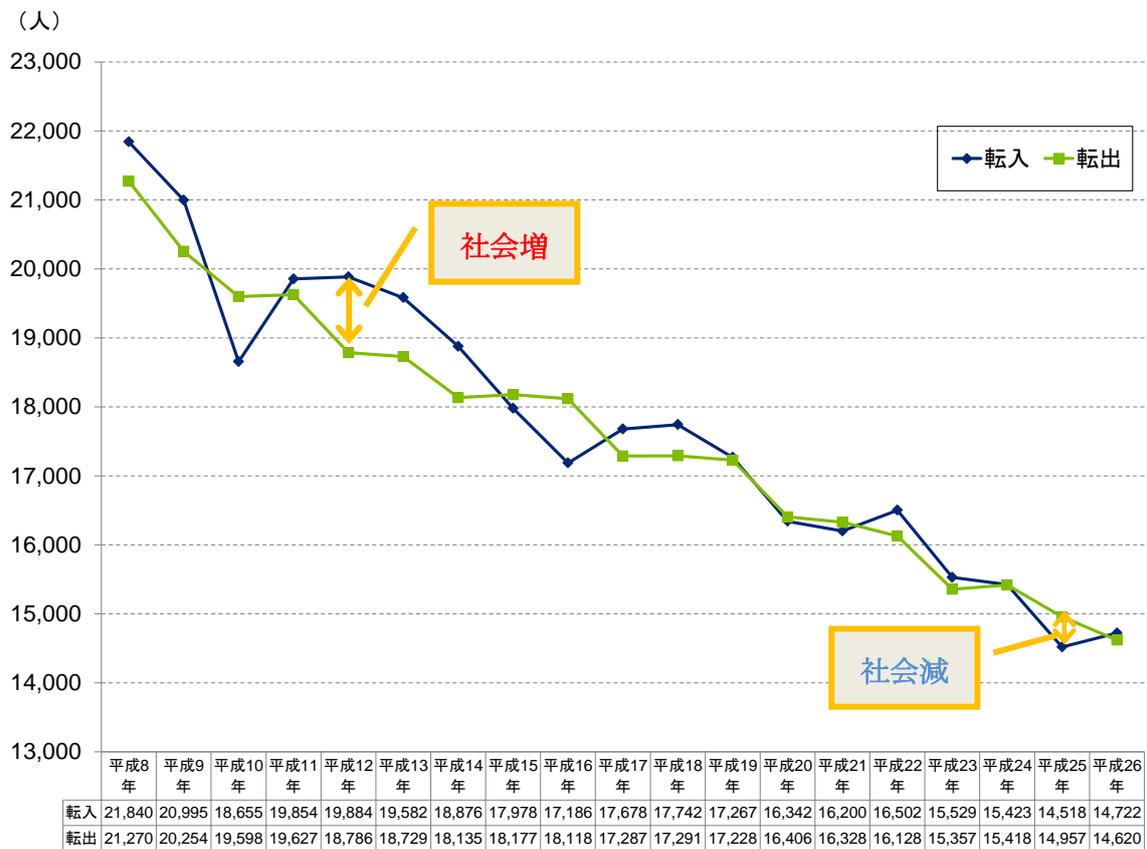
(4) 社会動態

① 転入数・転出数の推移

本市の転入・転出の推移を見ると、転入者が転出者を上回っているものの、その差は年々減少傾向にあります。平成24年には、転入者と転出者がほぼ均衡している状況にあります。

詳しく見ると、平成8年の転入数は21,840人、転出数は21,270(570人の「社会増」)でしたが、平成25年には転入数が14,518人、転出数が14,957人(439人の「社会減」)となっています。

【図表 2-11】 社会増減の推移

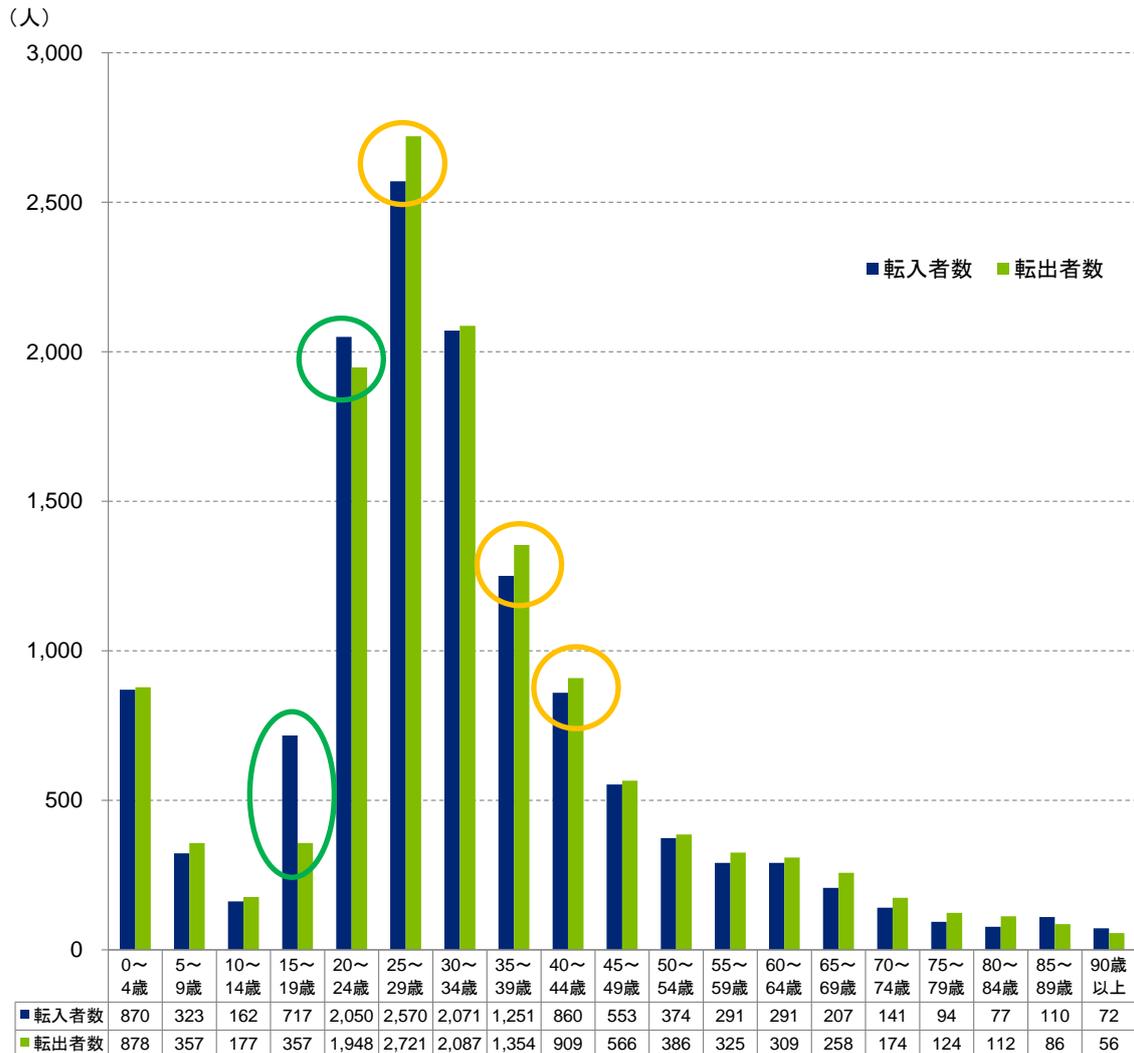


出典：所沢市ホームページ「所沢市統計書」

② 年齢階級別人口移動

年齢階級別の人口の移動状況を見ると、10代後半、20代前半に転入者数が転出者を上回り、転入超過となっている一方で、25歳以降はほとんどの年代で転出超過の状況となっています。

【図表 2-12】 転出者数・転入者数（平成 26 年）



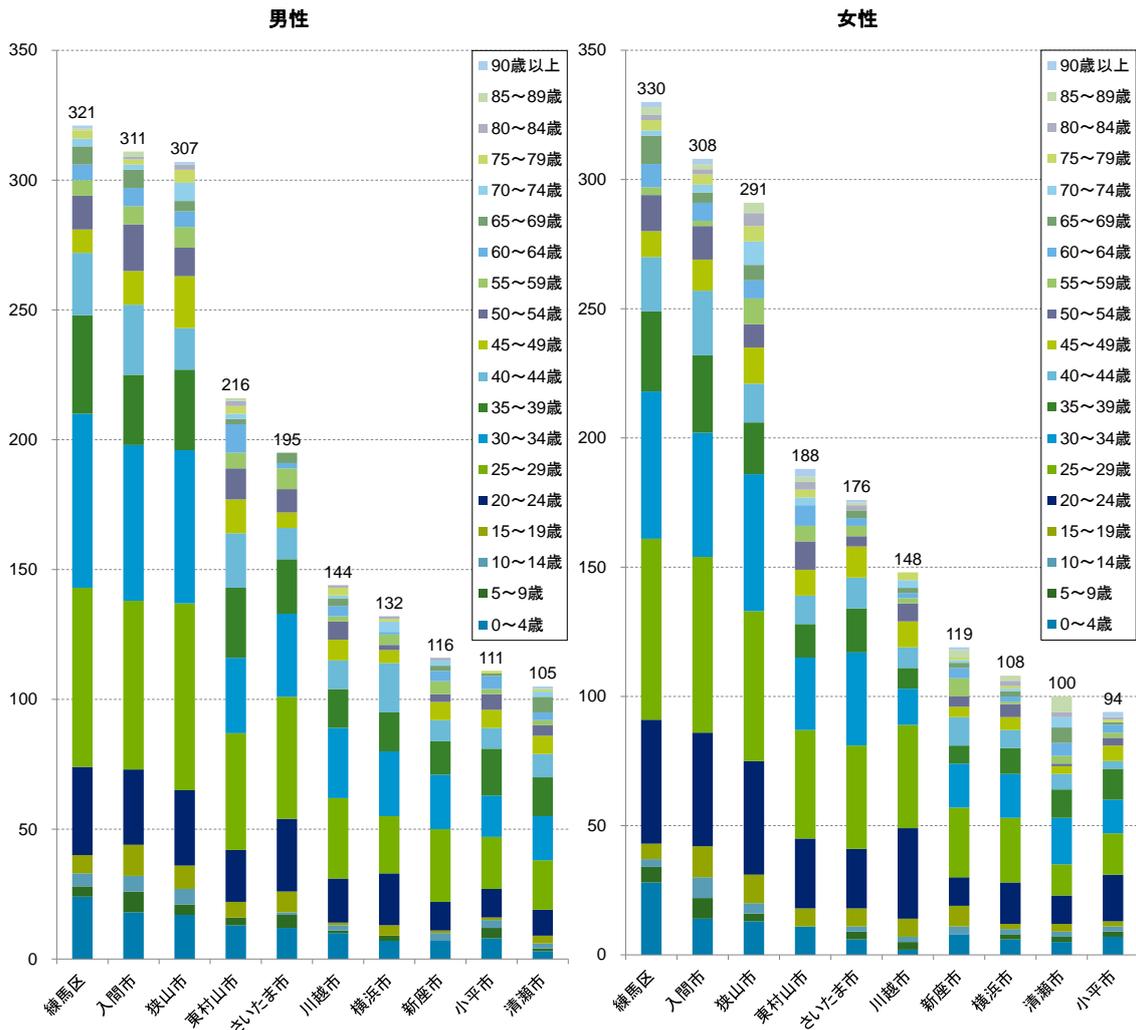
出典：総務省統計局ホームページ「住民基本台帳人口移動報告」

③ 住所地別の転入数・転出数

ア 移動前の住所地別転入者数

転入者が最も多い上位10団体を見ると、練馬区からの転入者が最も多く、次いで入間市、狭山市が続いています。練馬区のほか、東村山市、横浜市、小平市、清瀬市など、他都県からの転入者も多いことがわかります。

【図表 2-13】 移動前の住所地別転入者数（平成 26 年）

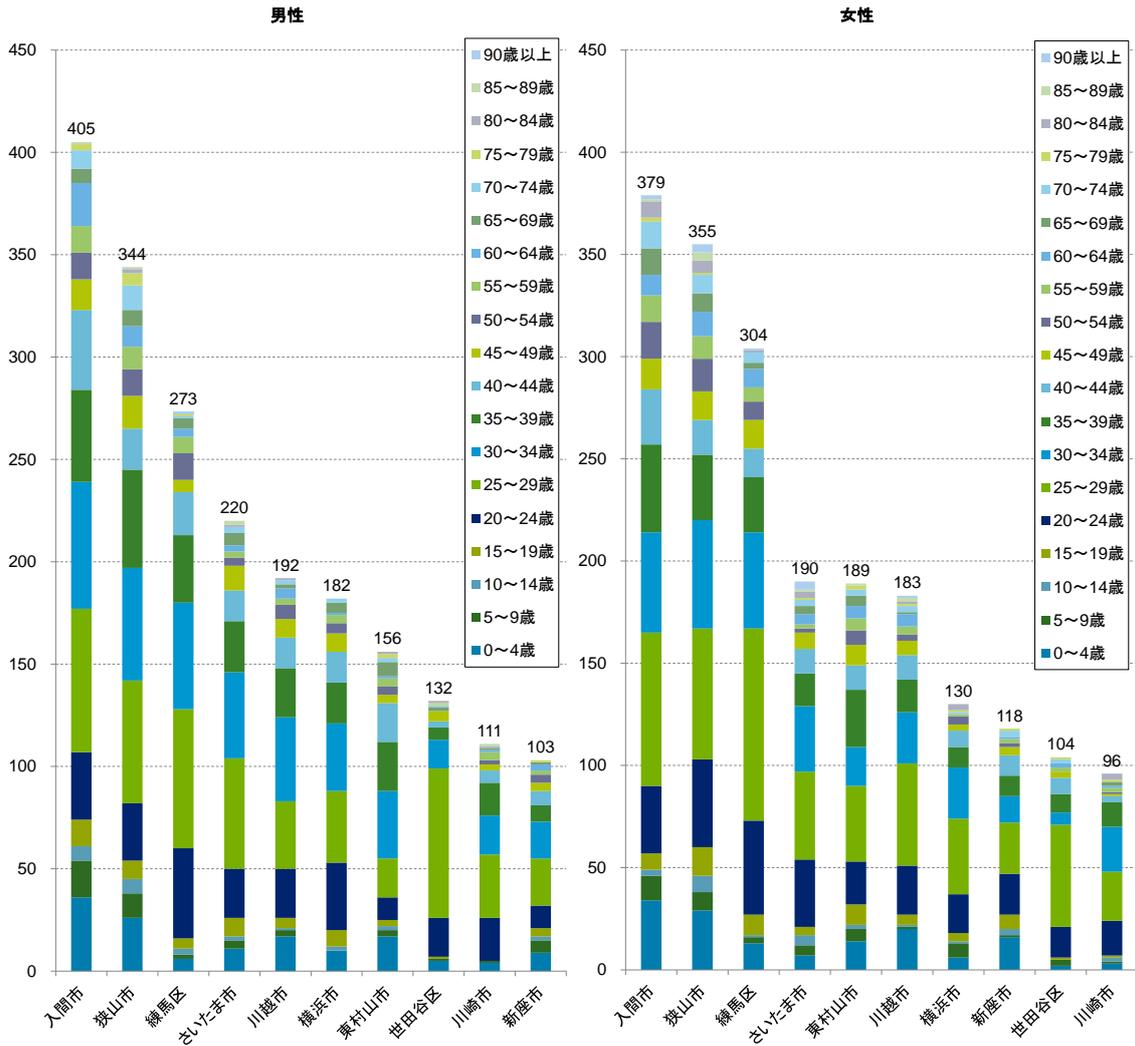


出典：総務省統計局ホームページ「住民基本台帳人口移動報告」

イ 移動後の住所地別転出者数

転出者数の多い上位10団体を比較すると、入間市への転出者が最も多く、次いで狭山市、練馬区が続いています。所沢市に隣接する自治体のほか、世田谷区や横浜市、川崎市など、東京都南部から神奈川県への転出者が多いことがわかります。

【図表 2-14】 移動後の住所地別転出者数（平成 26 年）



出典：総務省統計局ホームページ「住民基本台帳人口移動報告」

ウ 市町村別純移動数

転入者数から転出者数を引いた純移動数を比較すると、転入超過が最も多いのは、練馬区で、次いで東村山市、小平市が続いています。

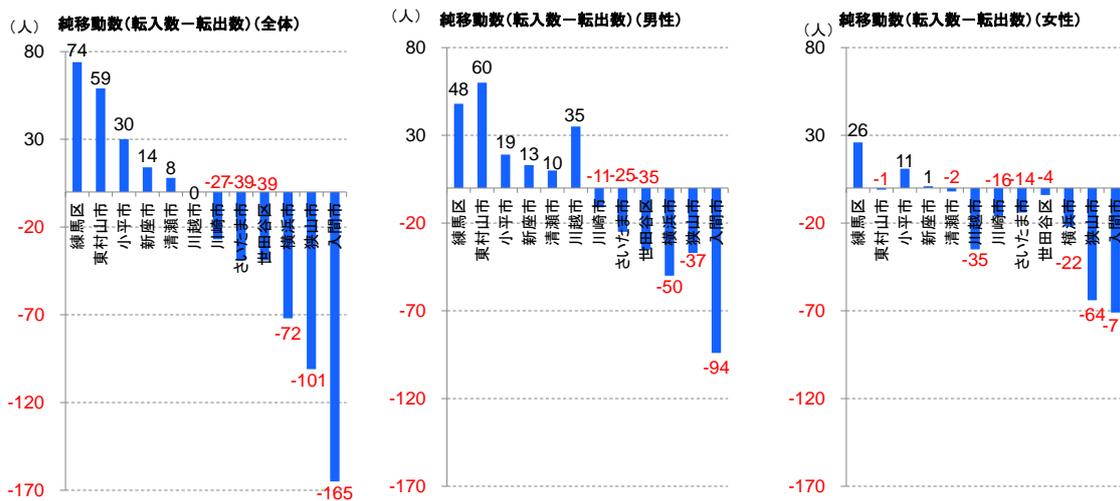
一方で、転出超過が最も多いのは、入間市で、次いで狭山市、横浜市が続いています。

近隣市のうち、鉄道による移動が比較的容易で（西武線、JR 武蔵野線など）、都心寄りの自治体からの転入超過が多いことが考えられます。

また、近隣市のうち、所沢市より西側の自治体（入間市・狭山市）への転出超過が多くなっています。

さらに、鉄道による移動に比較的時間がかかる自治体（横浜市・世田谷区・さいたま市・川崎市）への転出超過が多いという傾向がみられます。

【図表 2-15】市町村別純移動数（平成 26 年）



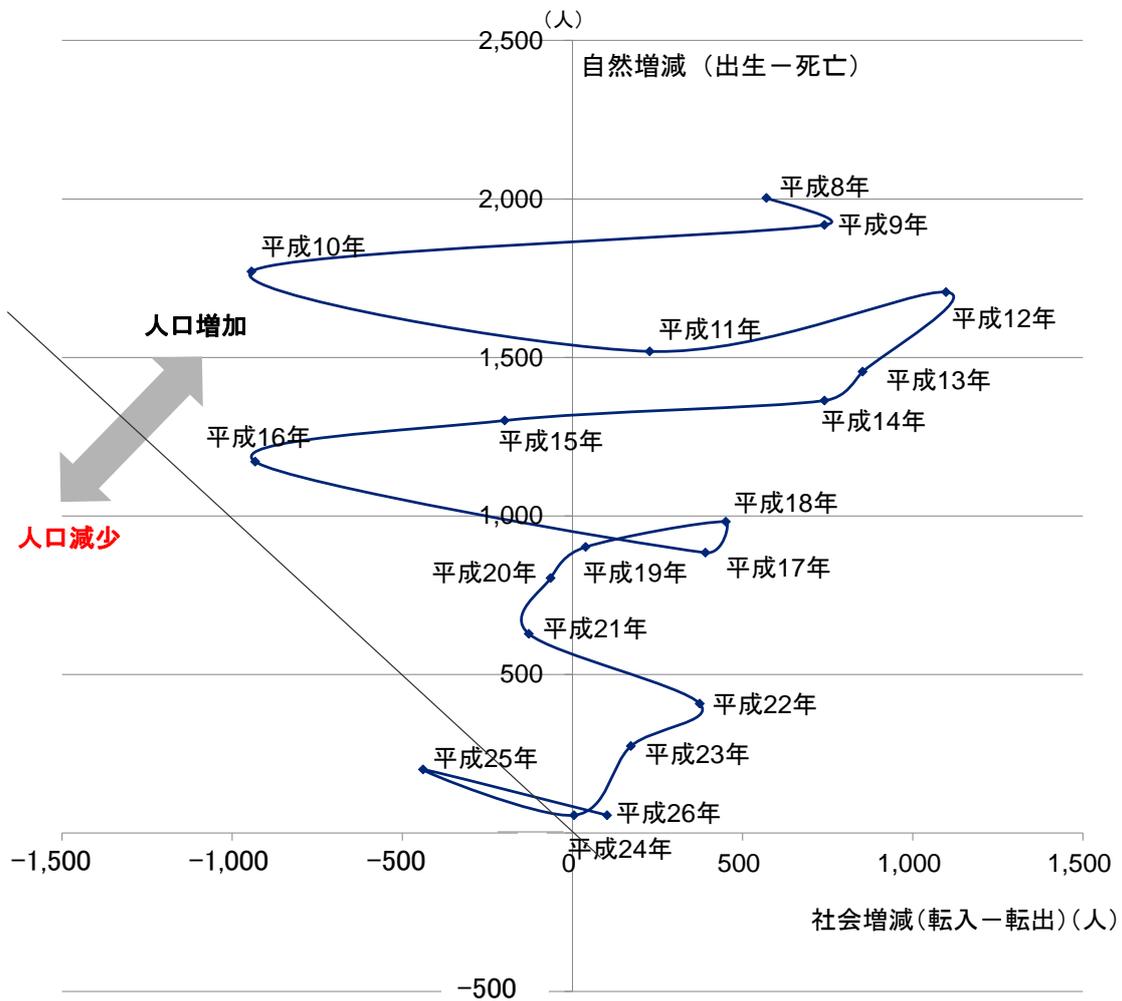
出典：総務省統計局ホームページ「住民基本台帳人口移動報告」

(5) 人口の推移に対する自然増減と社会増減の影響

平成22年から社会増の増加幅が減少しており、平成25年には転出者が転入者を上回り、社会減となっています。また、自然増減の状況は、出生数が死亡数を上回り自然増となっていますが、その増加幅は年々減少しています。社会増減は振れ幅があるものの均衡しているなか、自然減は進んでおり、出生率増加等への働きかけが重要だと考えられます。

なお、平成12年頃や平成18年頃に社会増が大きくなっていますが、これらは中心市街地の再開発による高層マンションの建設年と合致しています。

【図表 2-16】人口増減の影響度分析



出典：所沢市ホームページ「所沢市統計書」

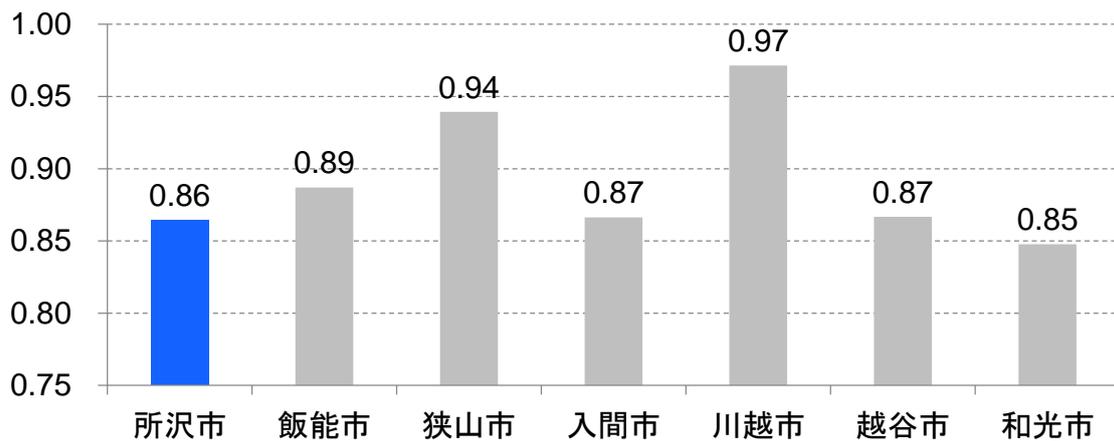
自然増減・社会増減が人口増減にどのように影響しているかを表したグラフです。縦軸に自然増減、横軸に社会増減の推移を示しています。グラフ中の点が上(下)に位置するほど自然増(減)の幅が大きくなり、また、右(左)に位置するほど社会増(減)の幅が大きくなることを示します。

(6) 昼夜間人口比率

① 昼夜間における流入・流出の全体像

所沢市の昼夜間人口比率は、近隣自治体と比較して低い水準にあり、多くの市民が所沢市外へ通勤あるいは通学していることがわかります。

【図表 2-17】 昼間人口指数



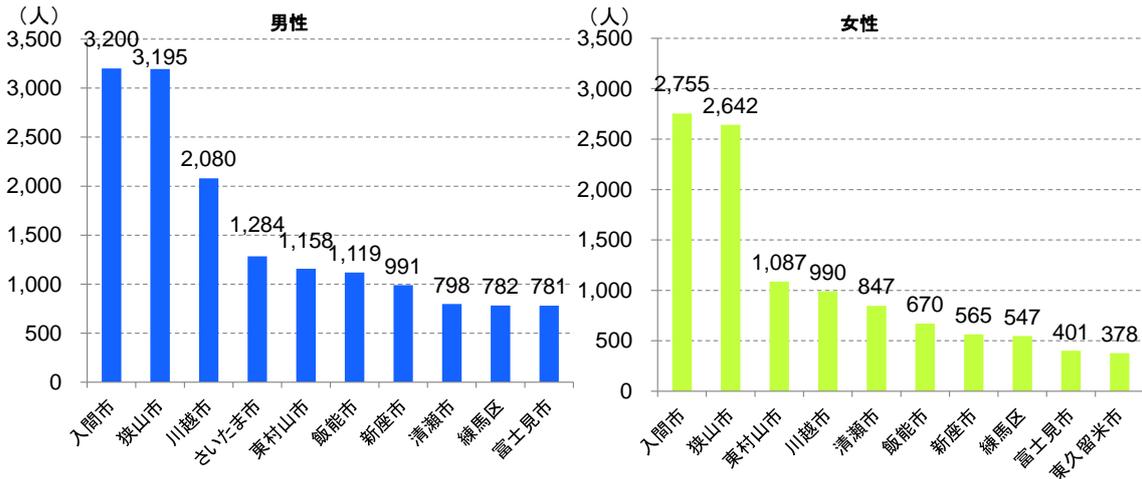
出典：H22 国勢調査

② 市町村別流入人口

市外から所沢市内へ通勤している人の常住地を見ると、男女共に入間市、狭山市、川越市、東村山市からの通勤者が多くなっています。

所沢市と隣接している地区からの通勤者が多く、鉄道路線（西武線）に沿った人の流れが見られます。

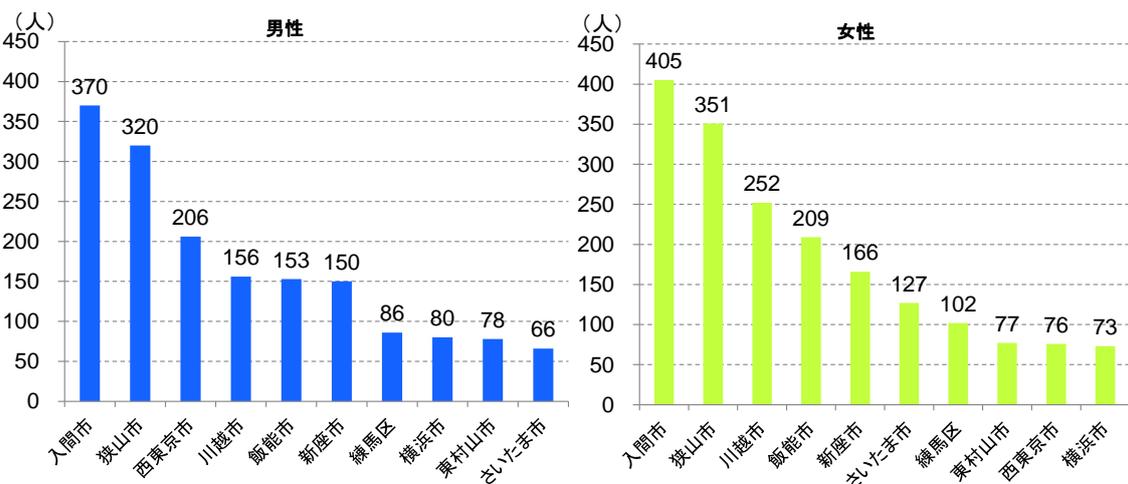
【図表 2-18】 所沢市への通勤者の常住地



出典：H22 国勢調査

通学者の常住地を比較すると、男女共に入間市、狭山市からの通学者が多くなっています。こちらも、所沢市と隣接している地区からの通学者が多くなっています。

【図表 2-19】 所沢市への通学者の常住地



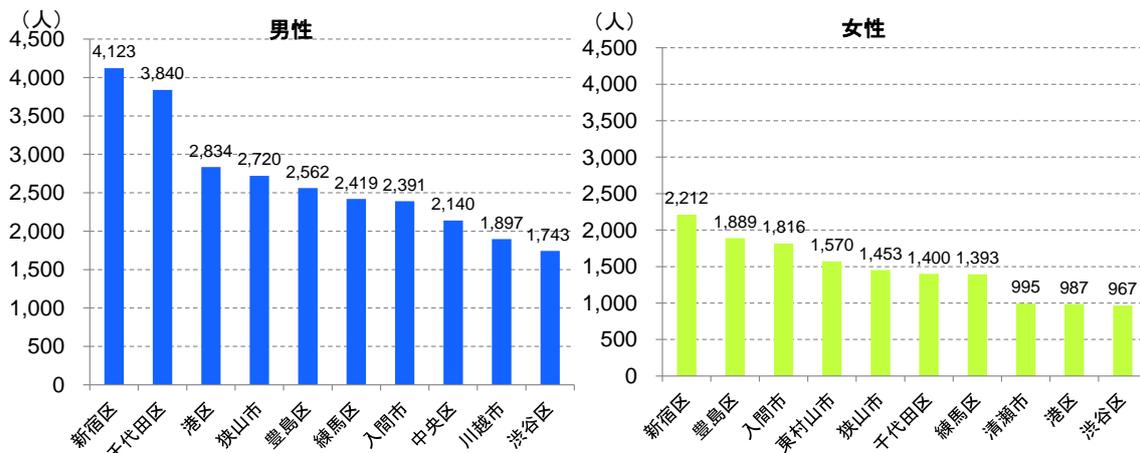
出典：H22 国勢調査

③ 市町村別流出入口

所沢市から他の市区町村への通勤先の内訳を見ると、男性は、新宿区、千代田区、港区などの「都心のオフィス街」や、練馬区、川越市など「移動が比較的容易かつ大きな近隣自治体」への通勤が多いことが特徴的です。

女性は、新宿区、豊島区などの「移動が比較的容易な都心のオフィス街」や、入間市、東村山市、狭山市など「移動が比較的容易な近隣市」への通勤が多いことが特徴的です。

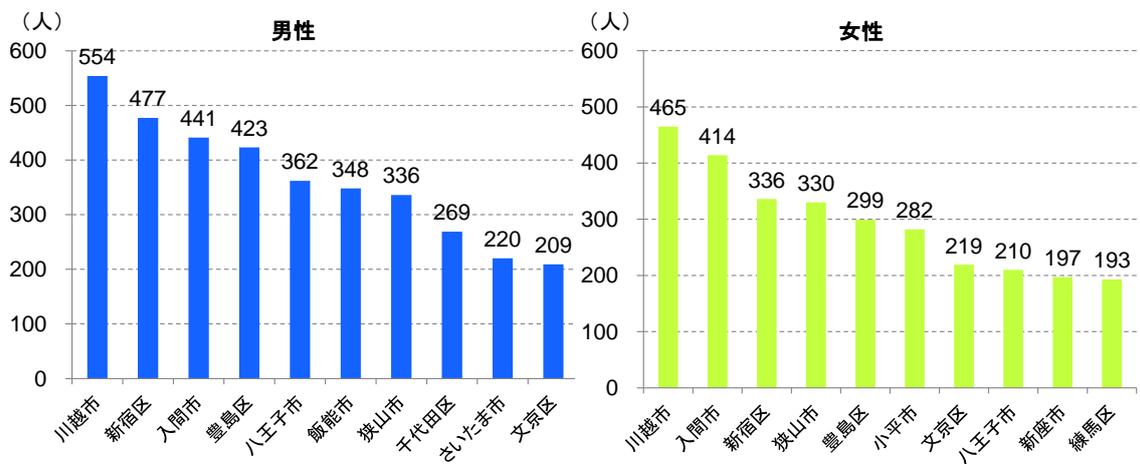
【図表 2-20】通勤先



出典：H22 国勢調査

通学者の内訳をみると、男女共に川越市、新宿区、入間市が多いことがわかります。学生については「移動が比較的容易な近隣市」への通学が多いことがわかります。

【図表 2-21】通学先



出典：H22 国勢調査

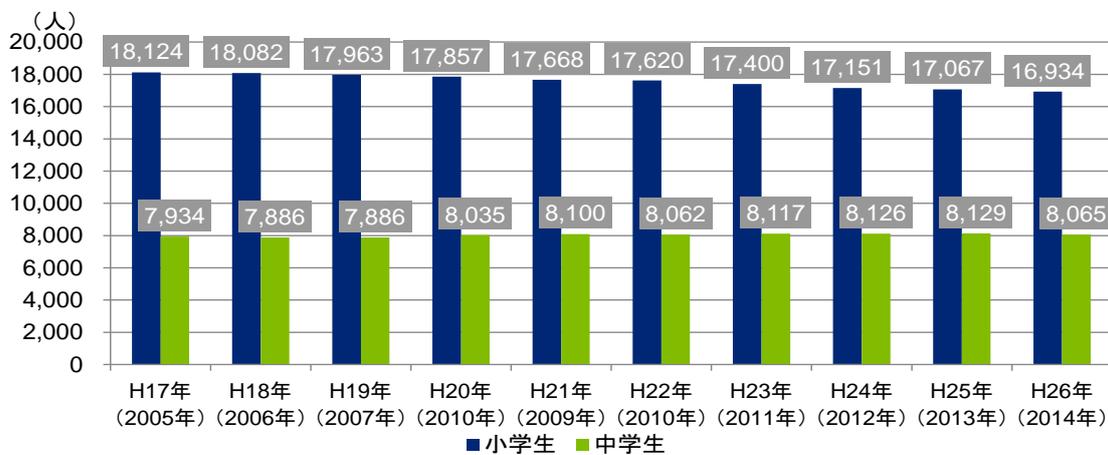
3. 人口の変化が地域に与える影響

(1) 公共施設に与える影響

① 小・中学校

市内の小・中学校は、平成 18 年にそれまでの 48 校から 47 校になり、現在に至っています。児童・生徒数については、平成 26 年時点では、本市の小学生が 16,934 人、中学生が 8,065 人であり、平成 17 年からほぼ横ばいで推移しています。

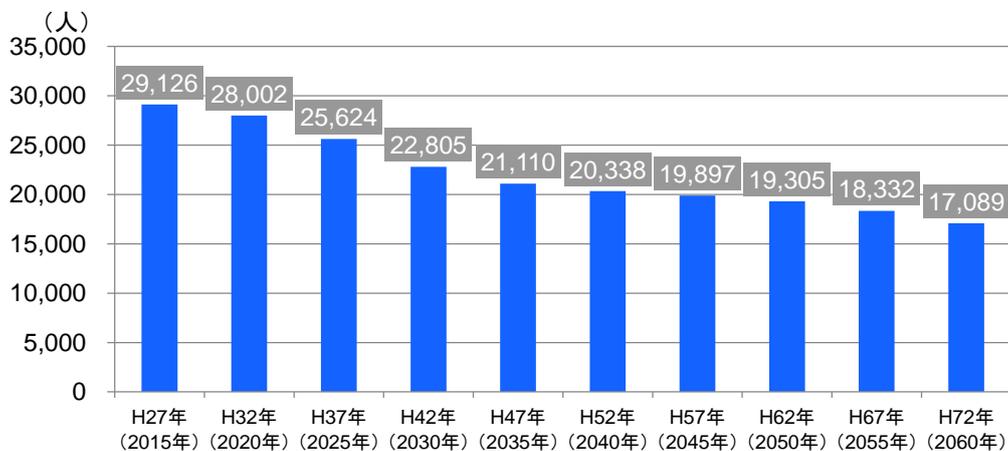
【図表 3-1】小・中学生数の推移



出典：所沢市ホームページ「所沢市統計書」

【参考】5～14歳人口の将来推計を見ると、平成 72 年（2060 年）には平成 27 年（2015 年）から約 41%減少することが予想され、学校施設等の有効利用を計画的に進める必要があります。

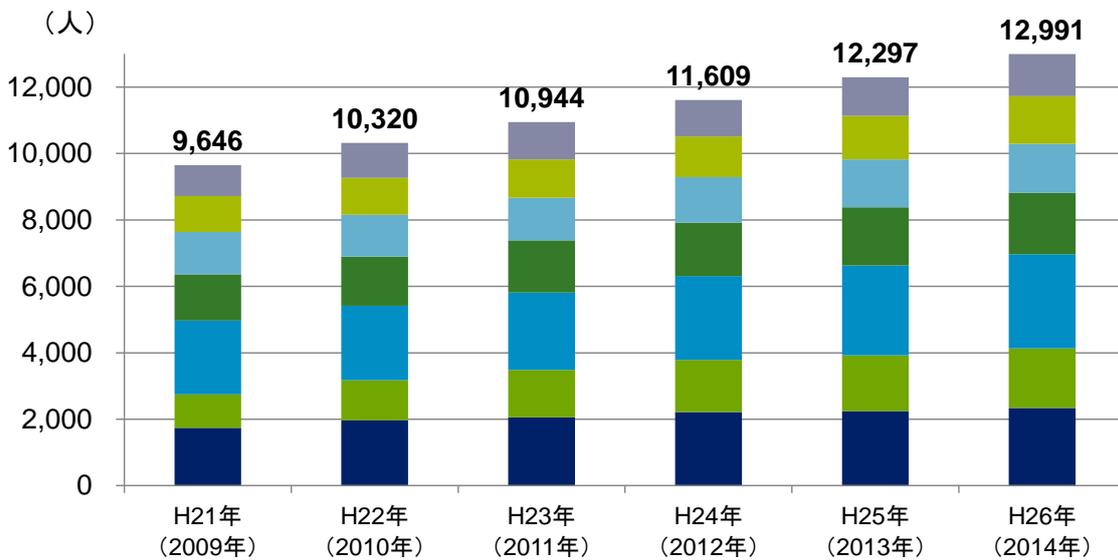
【図表 3-2】5～14歳人口の将来推計



② 高齢者福祉施設

要介護者数のこれまでの推移を確認すると、高齢化の進展に伴って上昇傾向にあり、今後さらなる高齢者福祉施設の需要が高まってくると見込まれます。

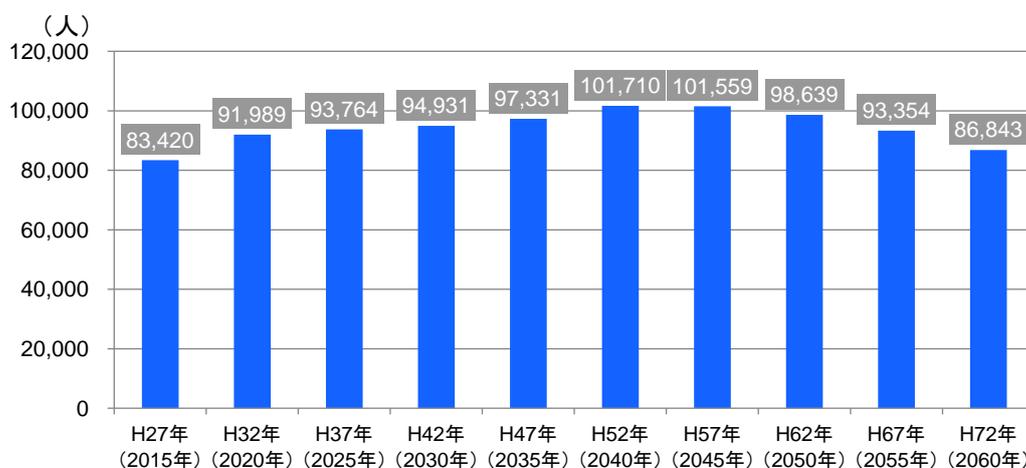
【図表 3-3】 要介護者数の推移



出典：所沢市ホームページ「所沢市統計書」

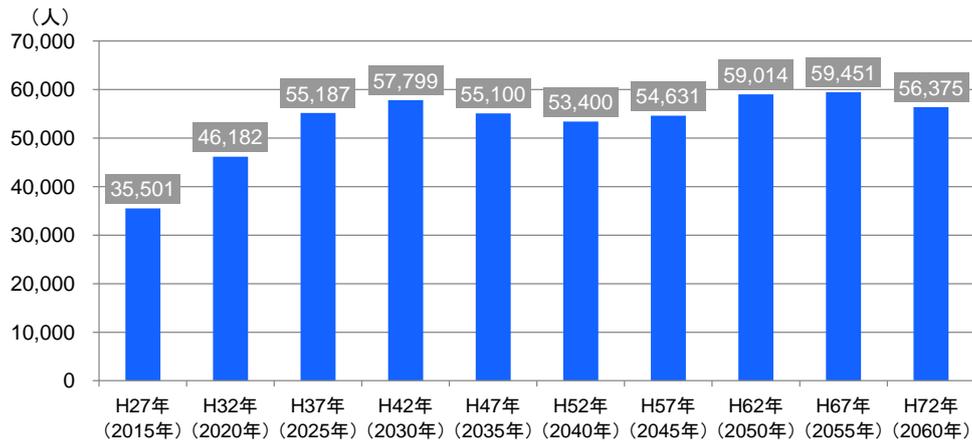
【参考】65歳以上人口の将来推計において、平成27年(2015年)を基準とすると、平成52年(2040年)に約22%増加してピークとなり、その後徐々に減少していくことが予想されます。

【図表 3-4】 65歳以上人口の将来推計



【参考】75歳以上の後期高齢者の人口の将来推計において、最初のピークである平成42年（2030年）では平成27年（2015年）の約63%増加、次のさらに大きなピークである平成67年（2055年）には約67%増加することが見込まれています。

【図表 3-5】75歳以上人口の将来推計



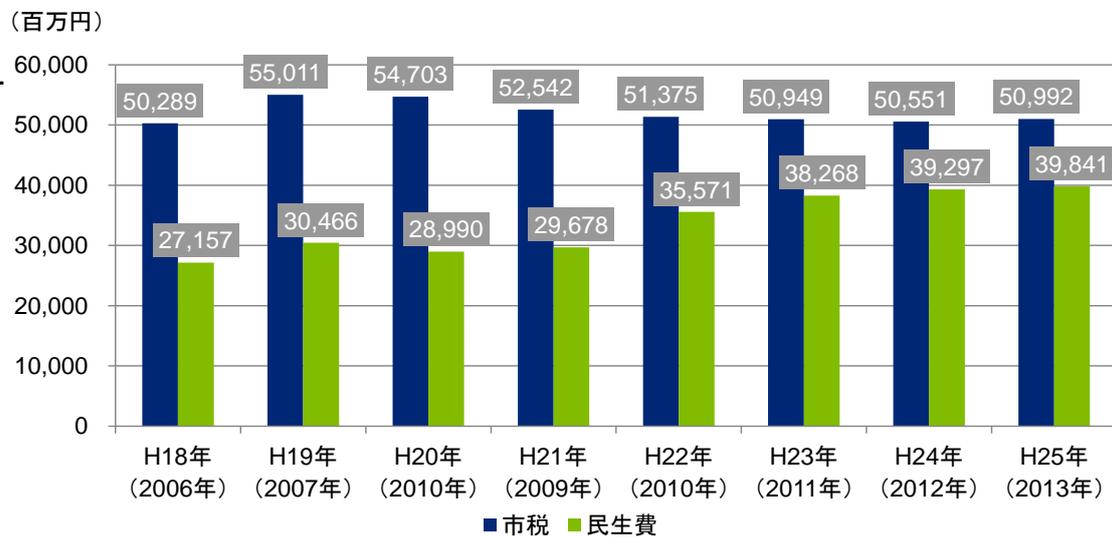
高齢者福祉施設への入居が必要な高齢者の数が、こうした高齢者人口と比例する場合、今後更なる整備推進が必要になってきます。

(2) 財政に与える影響

本市の市税収入は、平成 19 年には 550 億円でしたが、平成 20 年のリーマンショックの影響もあって減少傾向にあり、平成 25 年には 509 億円となっています。生産年齢人口の減少により、市税収入は今後ますます減少することが予想されます。

一方、本市の民生費の金額は、平成 18 年度には 271 億円でしたが、その後年々増加し、平成 25 年度には 398 億円まで上昇しています。高齢化がさらに進行していく中で、民生費は今後もさらに増加することが見込まれます。

【図表 3-6】市税及び民生費の推移



出典：所沢市ホームページ「所沢市統計書」

人口動態 シミュレーション



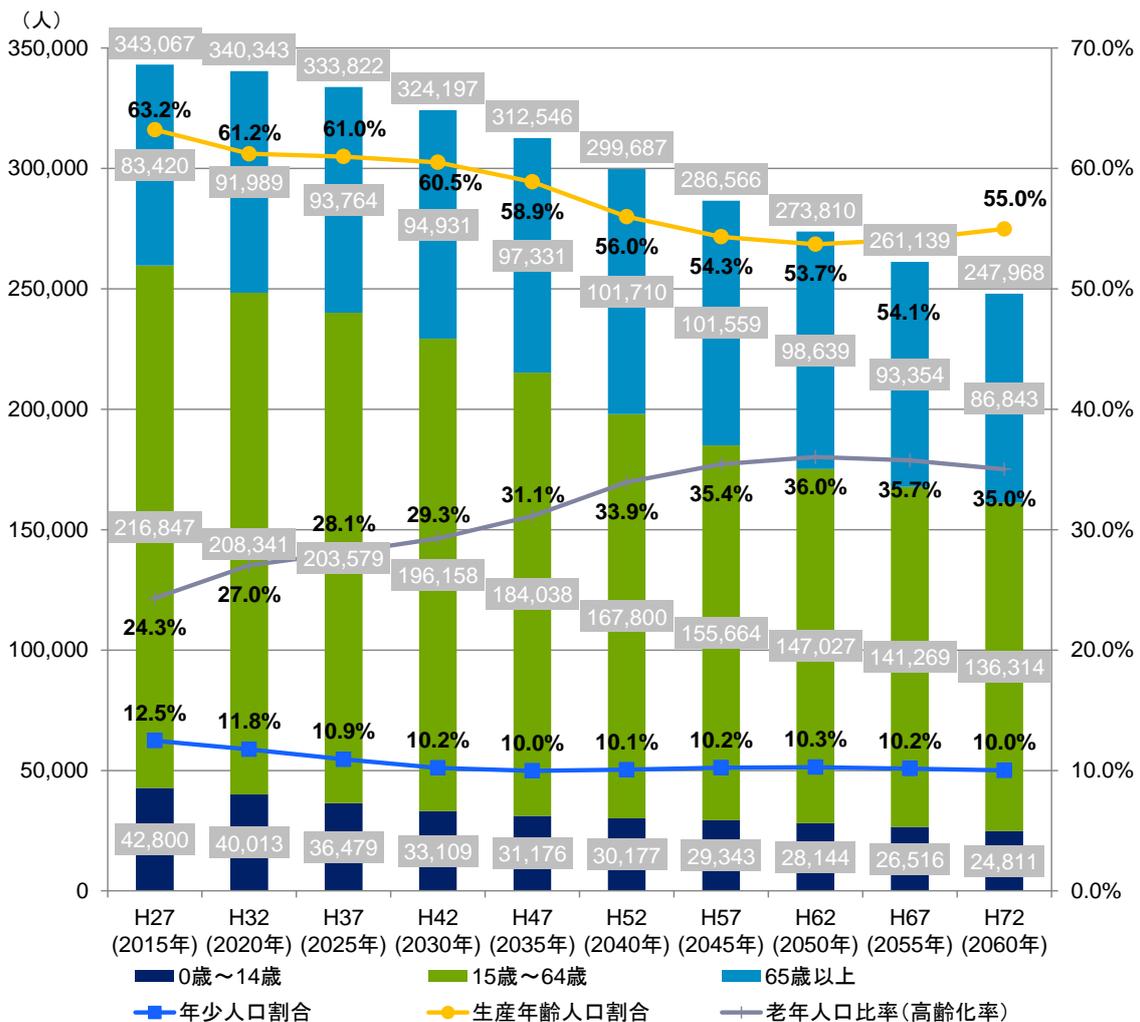
4. 所沢市の人口の将来推計と分析

(1) 人口の将来推計

平成 23 年 10 月に 34 万 3 千人を超えた本市の人口は、約 2 年間に渡って横ばいが続き、平成 25 年 4 月には過去最高の 343,518 人に達しましたが、その後、34 万 3 千人台前半と 34 万 2 千人台後半を行き来しながら、徐々に減少傾向になりつつある状態です。そして、人口の将来推計では、45 年後の平成 72 年（2060 年）において 247,968 人（現在の約 72%）となることを見込まれます。

さらに、年少人口（0～14 歳）、生産年齢人口（15～64 歳）は既に減少局面に入っている一方、老年人口は増加しており、老年人口比率（高齢化率）は平成 27 年（2015 年）の 24.3%から、平成 72 年（2060 年）には 35.0%となることと推測されます。

【図表 4-1】人口の将来推計



【推計期間】

平成 27 年（2015 年）～平成 72 年（2060 年） ※5 年毎に算出

【推計方法】

基礎的人口の推計にあたっては、平成 27 年（2015 年）3 月末における本市の住民基本台帳人口 343,067 人を基に、国立社会保障・人口問題研究所等の人口推計でも広く活用されているコーホート要因法（*）を用いて行いました。

本市の自然増減（出生・死亡）や社会増減（移動）等の要因がこのままの状態でも推移した場合の将来人口を示しています。

（*）コーホートとは、同年（または同期間）に出生した集団のことをいい、コーホート要因法とは、その集団ごとの時間変化（出生、死亡、移動）を軸に人口の変化をとらえる方法であり、将来の自然増減（出生・死亡）、社会増減（移動）の要因に大きな変化が予想される場合にはコーホート要因法の採用が望ましいとされます。

【推計にあたっての条件設定】

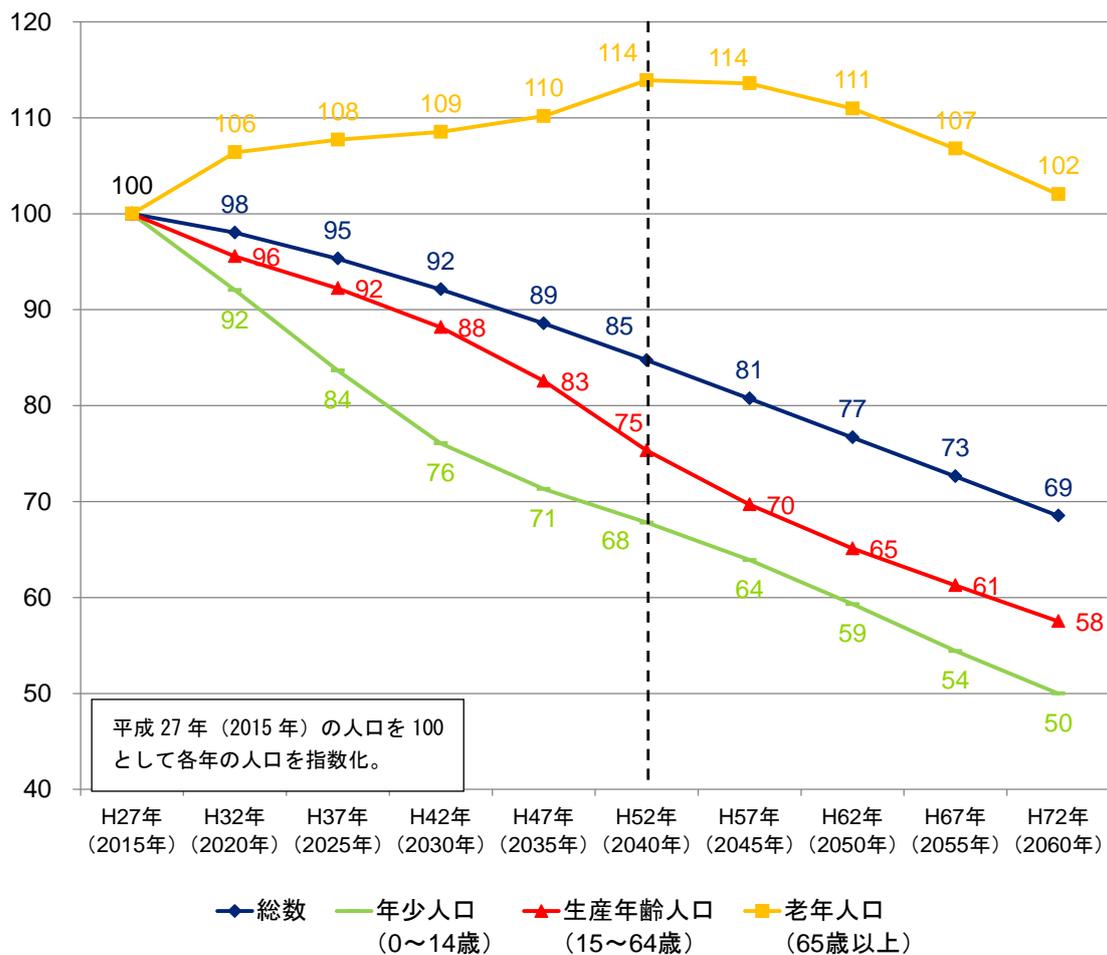
基準人口	平成 27 年 3 月末 住民基本台帳人口
生残率	ある年齢 X 歳の人口が 1 年後に X + 1 歳になるまでに死亡しない確率をいう。 厚生労働省で公表されている「第 21 回完全生命表（平成 22 年）」を仮定値として設定している（推計期間中一定と仮定）。
純移動率	所沢市からの転入・転出の状況をいう。 平成 24 年～平成 27 年の住民基本台帳をもとに算定した所沢市の地域別・性別・年齢別の移動率を用い設定した（推計期間中一定と仮定）。
合計特殊出生率	一人の女性が一生に産む子供の平均数をいう。出生数の算定に使用する。 埼玉県統計課にて取りまとめている平成 25 年時点の所沢市の合計特殊出生率である「1.21」を仮定値として設定している（推計期間中一定と仮定）。
出生男女比	出生の際の男女の比率をいう。 推計した 0-4 歳人口を男女の別に振り分けるために使用する。 人口動態統計の「母の年齢 5 歳別男女別出生数」をもとに算定している（推計期間中一定と仮定）。

(2) 少子高齢化の進行プロセス

① 全国の少子高齢化の進行プロセス

国の少子高齢化は、平成 52 年（2040 年）まで「第 1 段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、が続き、その後「第 2 段階：老年人口の維持・微減」に入ると言われています。

【図表 4-2】年齢 3 区分別人口指数の推移（全国）



(単位：千人)

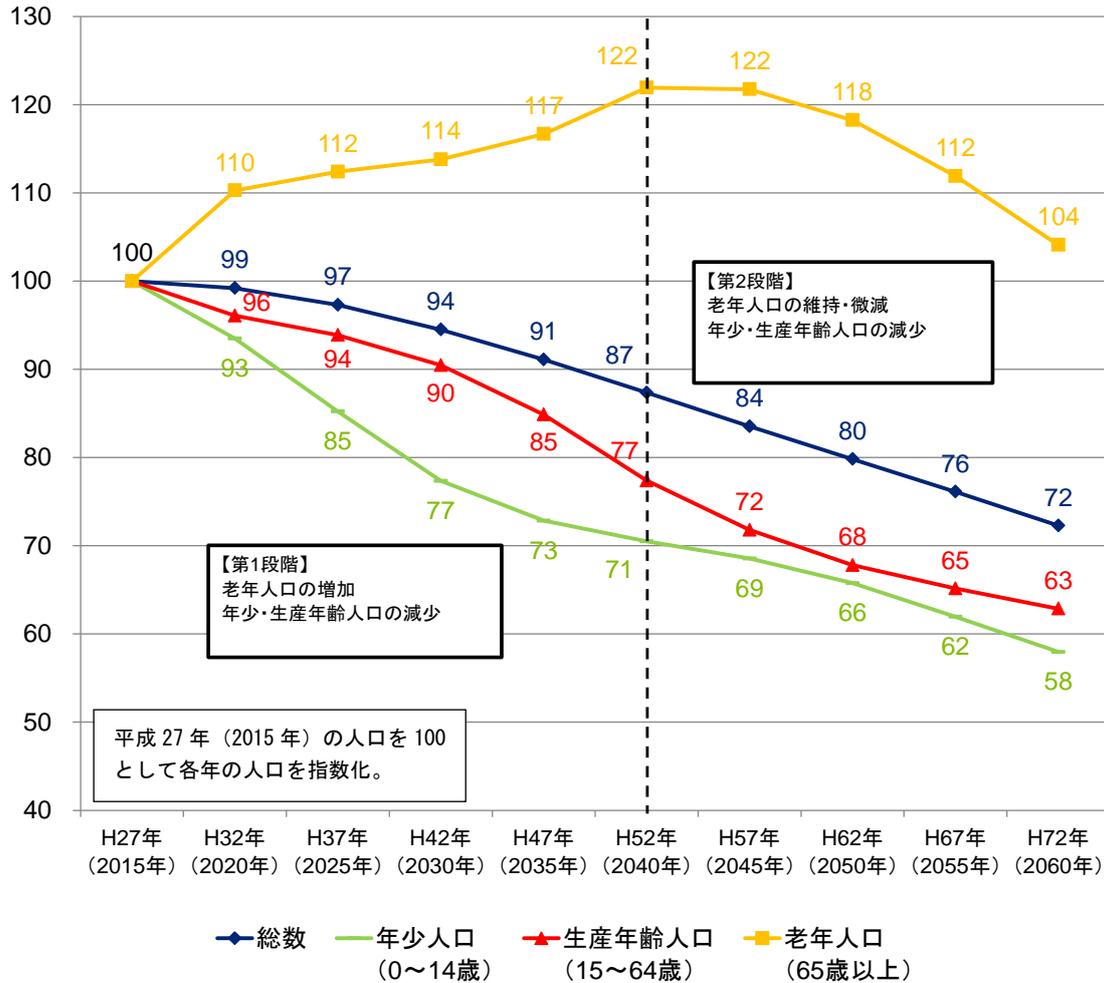
全国	平成 27 年 (2015 年)	平成 52 年 (2040 年)		平成 72 年(2060 年)	
		人口	指数	人口	指数
総数	126,597	107,276	85	86,737	69
老年人口	33,952	38,678	114	34,642	102
生産年齢人口	76,818	57,866	75	44,183	58
年少人口	15,827	10,732	68	7,912	50

出典：国立社会保障・人口問題研究所

② 所沢市の少子高齢化の進行プロセス

市の少子高齢化についても、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」が平成52年（2040年）まで継続し、平成52年（2040年）から「第2段階：老年人口の維持・微減」に推移すると示されており、本市が国の傾向と概ね相違ないことがわかります。

【図表4-3】年齢3区分別人口指数の推移（所沢市）



(単位：人)

所沢市	平成27年 (2015年)	平成52年(2040年)		平成72年(2060年)	
		人口	指数	人口	指数
総数	343,067	299,687	87	247,968	72
老年人口	83,420	101,710	122	86,843	104
生産年齢人口	216,847	167,800	77	136,314	63
年少人口	42,800	30,177	71	24,811	58

5. 所沢市の人口ビジョン

総合戦略に基づく施策等が効果的に実行された場合に想定される人口等の想定値を示すとともに、データ分析における人口動態等を踏まえ、「目指すべき将来の方向」を示します。

(1) 人口の将来展望

2060年
の目標

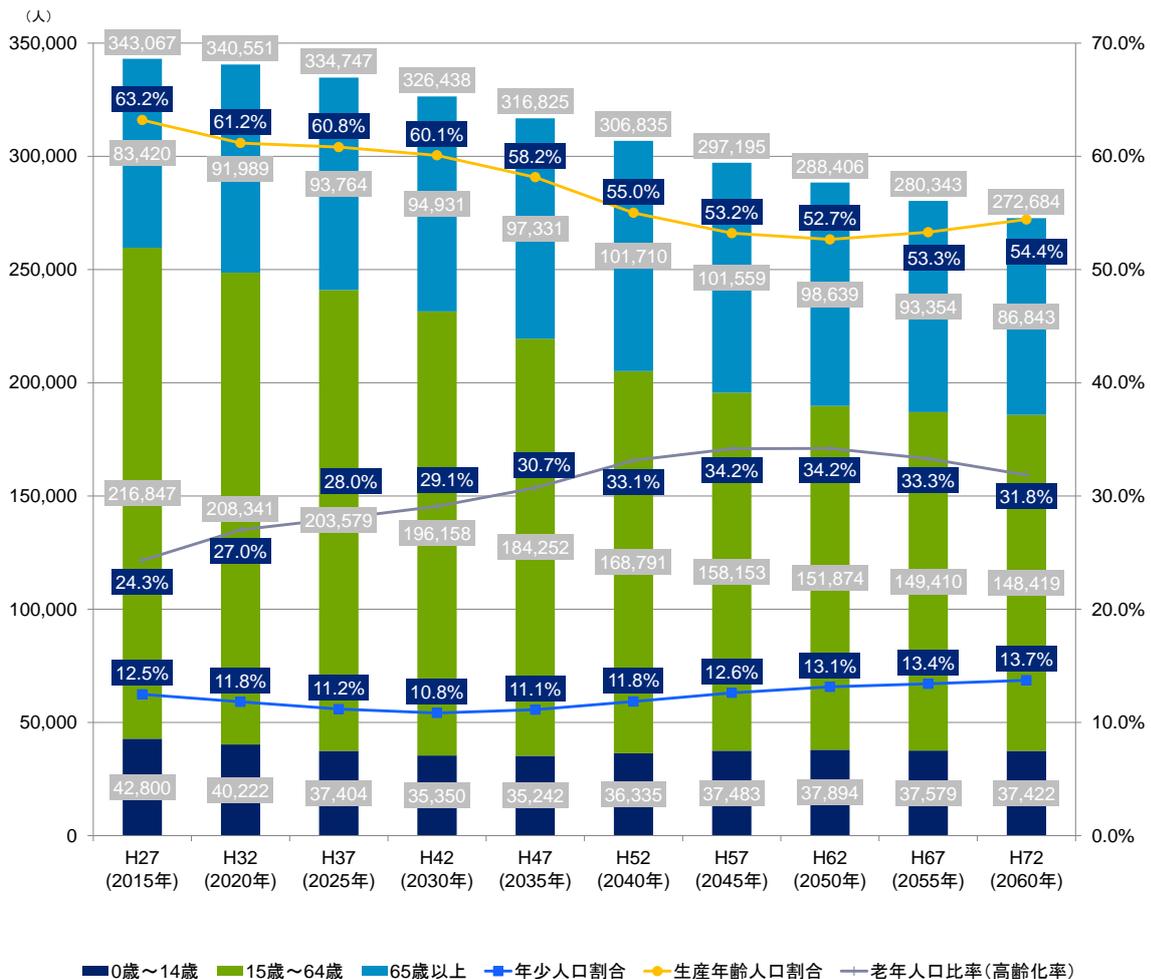
生産年齢人口割合 50%の確保
年少人口割合の回復
人口 27 万人の維持

～ 人口減少を
現状よりも ゆるやかに ～

【目標の設定について】

少子高齢化社会の中では、社会保障を維持しなければ社会基盤が崩壊するおそれがあり、生産年齢人口に対して最低でも1：1を確保しつつ、将来の支えとなる年少人口の回復を図りながら、負担を過重なものにならないようにしていく必要がある。

【図表 5-1】 人口の将来展望



【人口等の算定について】

本市の人口減少抑制を進めるうえでは、「出生率の向上」「人口流入・定住促進」の取り組みが想定されます。しかし、地方創生の取り組みの中では、各自治体において人口流入・定住促進の施策が実施されることから、人口移動は活発化するものの、人口移動による劇的な増加を期待することは難しいと考えられます。

また、国の長期ビジョンにおいて「若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する」と示されていることから、本市において効果的な施策が実施され、子どもを産み育てる希望が叶えば、将来的に合計特殊出生率が1.8程度に上昇すると仮定することができます。さらに、本市の少子高齢化の進行プロセスは、国の推移に相似した傾向が見られ（P29,30）、今後同じような動向をたどることが考えられます。

なお、国では、最終的に人口置換水準である合計特殊出生率2.07を目指しており、これは現状（平成26年）の合計特殊出生率1.42の約1.46倍に当たります。この比率を所沢市の合計特殊出生率1.21に当てはめると、1.77になります。

以上から、本市の人口ビジョンについて、以下の条件に基づき設定するものとします。

【人口ビジョン算定の前提条件】

- ①移動による人口増減は東京圏等からの流入とともに地方等への流出も考えられるため、各年代において均衡を保つものと想定し、算定上は人口移動を考慮しない。
- ②施策の効果が作用することで、2060年の段階において合計特殊出生率「1.8」に到達することを仮定し、この想定に基づき算定する。

	市の独自推計	将来展望	
合計 特殊 出生率	埼玉県統計課にて取りまとめている平成25年時点の所沢市の合計特殊出生率1.21を仮定値として設定。	合計特殊出生率が1.21から平成72年(2060年)の1.8まで一定割合で上昇。	【参考】(国)長期ビジョンの想定 現状 1.42 ↓ H42 1.8 H52 2.07 H62 " H72 "
	H27 1.21	H27 1.21	
	H32 "	H32 1.25	
	H42 "	H42 1.4	
	H52 "	H52 1.6	
	H62 "	H62 1.7	
	H72 "	H72 1.8	
純移動率	平成24年～平成27年の住民基本台帳をもとに算定した所沢市の地域別・性別・年齢別の移動率を用い設定(推計期間中一定と仮定)	同左	

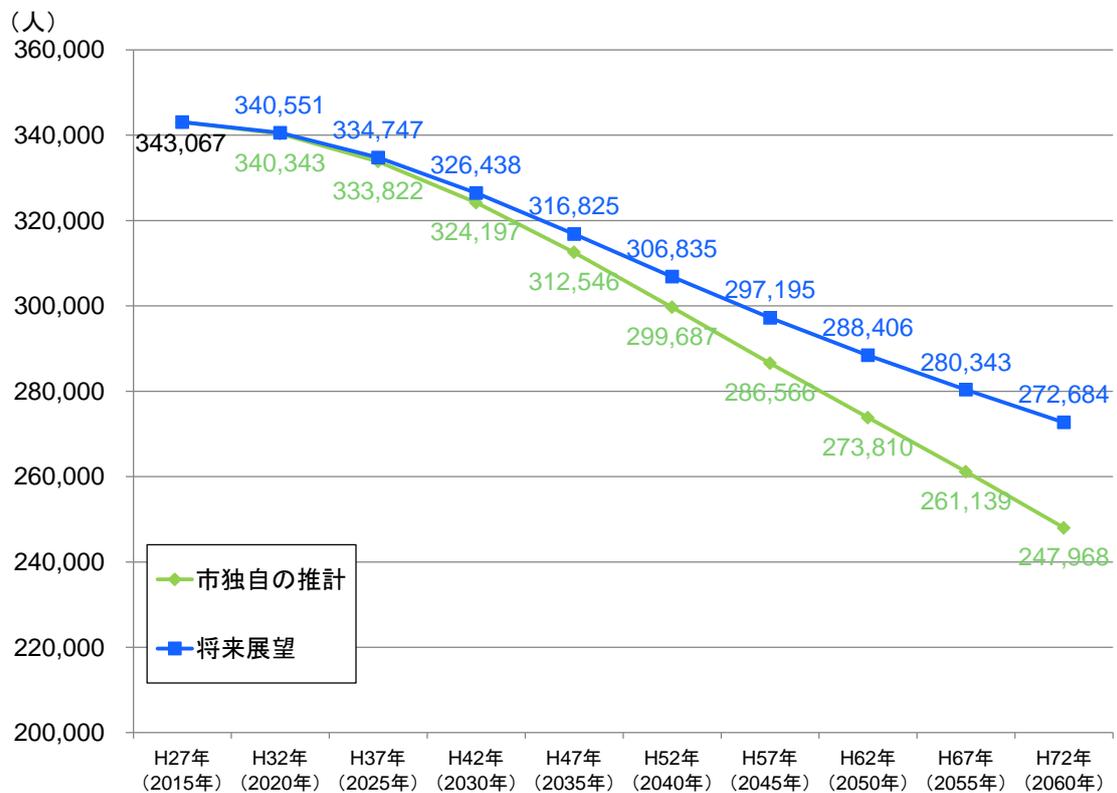
① 総人口の比較

前頁 (P32) の前提条件を踏まえると、本市の人口は、平成 27 年 (2015 年) の 343,067 人は既に減少局面に入っており、平成 72 年 (2060 年) には 272,684 人 (平成 27 年 (2015 年) の約 79.4%) となることが見込まれます。

年少人口 (0~14 歳)、生産年齢人口 (15~64 歳) は既に減少局面に入っている一方、老年人口は増加の一途をたどっており、老年人口比率 (高齢化率) は平成 27 年 (2015 年) の 24.3% から、平成 72 年 (2060 年) には 31.8% となることが推測されます。

本市の独自推計と将来展望の総人口を比較すると、合計特殊出生率の上昇が人口減少を抑制する方向で機能し、平成 72 年 (2060 年) には、将来展望の方が約 2 万 5 千人多くなっています。

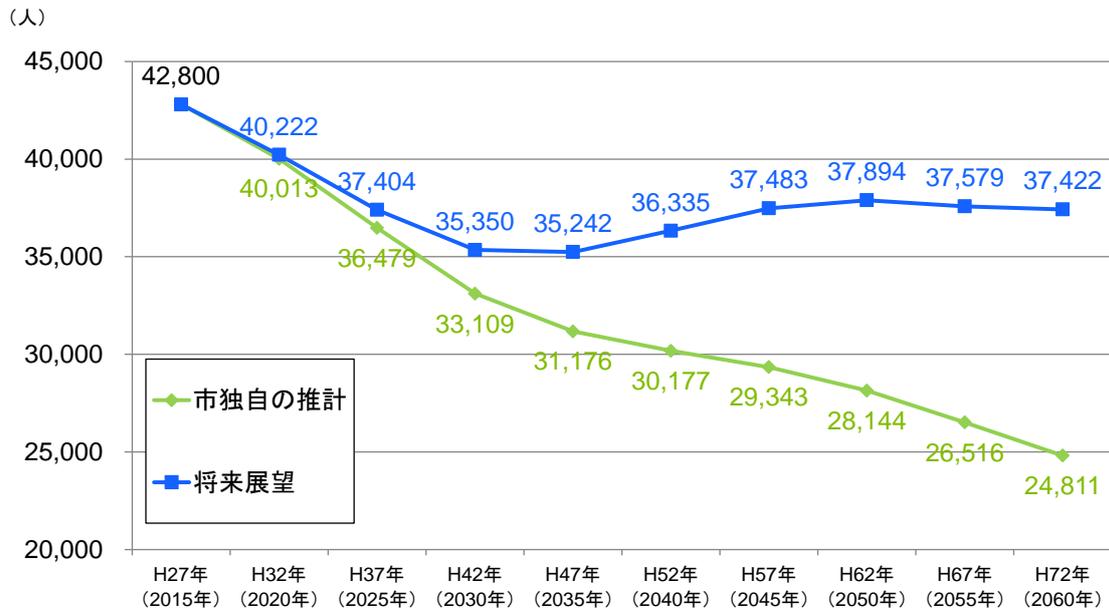
【図表 5-2】 総人口の比較



② 年少人口（0-14歳）の比較

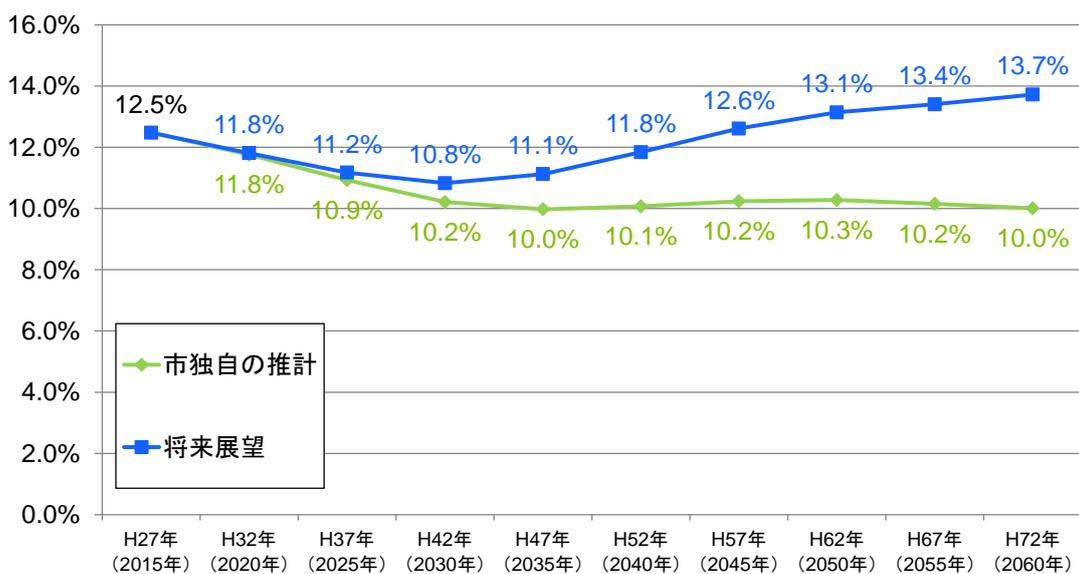
本市の独自推計と将来展望の年少人口を比較すると、両推計とも平成47年（2035年）まで減少して行きますが、将来展望では、そこから合計特殊出生率の上昇効果が年少人口を上昇基調に押し上げることが予測されます。

【図表 5-3-1】 年少人口（0-14歳）の比較



将来展望では、平成42年（2030年）を境に年少人口の明確な割合増加が見込まれます。

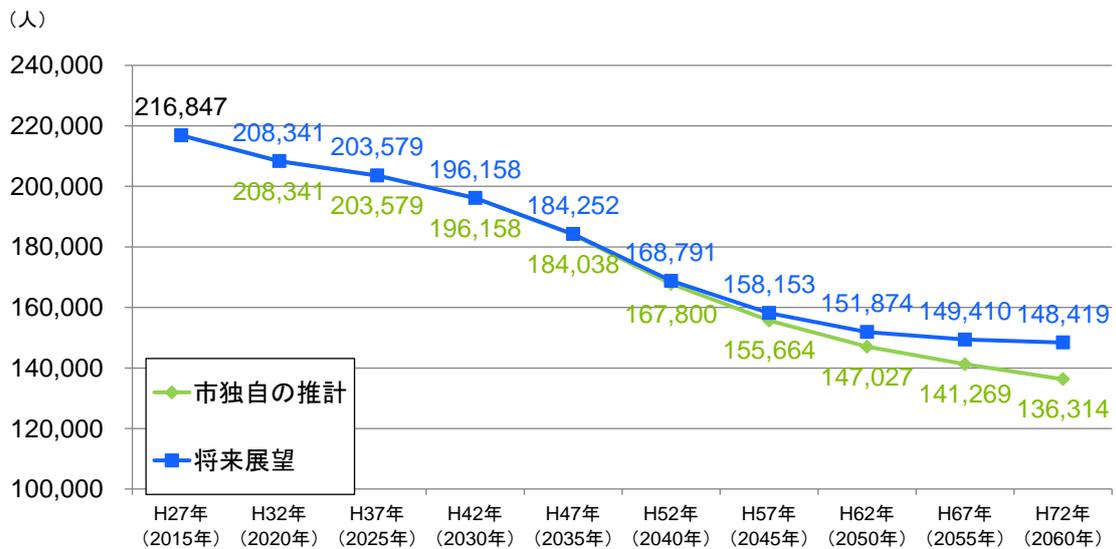
【図表 5-3-2】 年少人口（0-14歳）割合の比較



③ 生産年齢人口（15-64歳）の比較

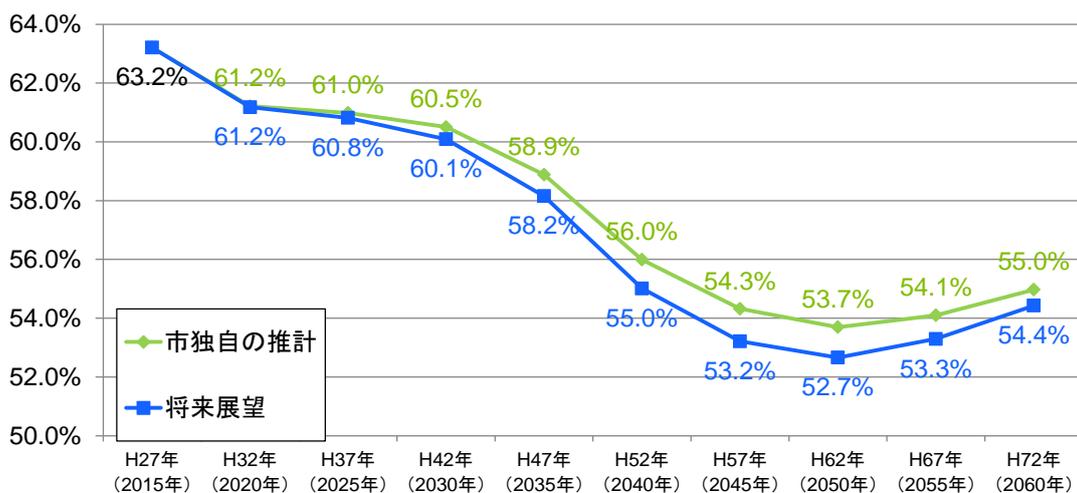
本市の独自推計と将来展望の生産年齢人口を比較すると、両推計とも減少傾向にあります。将来展望では、平成 57 年（2045 年）から合計特殊出生率の上昇効果は徐々に出てきて、生産年齢人口の減少を抑制していくことが予測されます。

【図表 5-4-1】生産年齢人口（15-64歳）の比較



独自推計と将来展望の生産年齢人口の割合を比較すると、割合の低下傾向（あるいは平成 62 年（2055 年）からの上昇傾向）は類似したものとなっています。

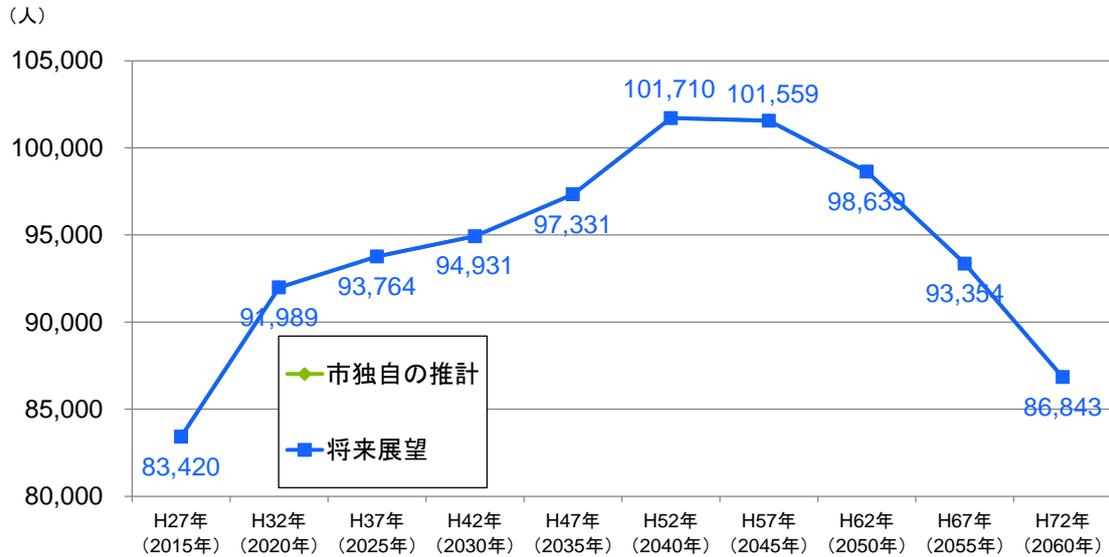
【図表 5-4-2】生産年齢人口（15-64歳）割合の比較



④ 老年人口（65歳以上）の比較

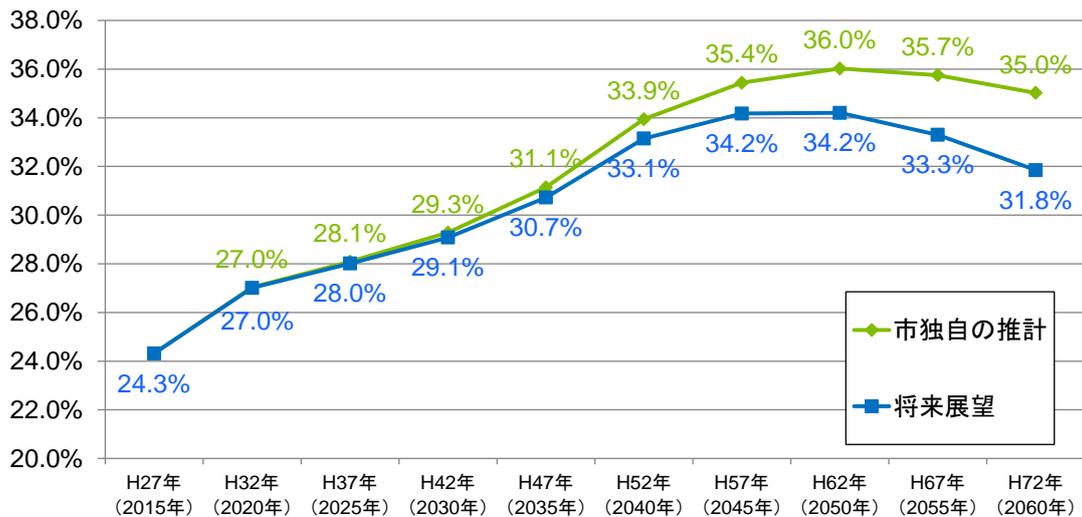
本市の独自推計と将来展望の老年人口を比較すると、平成72年（2060年）までに合計特殊出生率の上昇による影響が現れないため、推計値は同じになります。

【図表 5-5-1】 老年人口（65歳以上）の比較



独自推計と将来展望の老年人口の割合を比較すると、将来展望において年少人口の割合が明確に拡大するため、その分、老年人口の割合増加が抑制されることが見込まれます。

【図表 5-5-2】 老年人口（65歳以上）の比較



(2) 目指すべき将来の方向

① 現状と課題

ア 年齢構成の変化

平成 27 年（2015 年）→平成 72 年（2060 年）の年齢 3 区分人口の変化は、年少人口が 12.5%→10.0%、生産年齢人口が 63.2%→55.0%、老年人口が 24.3%→35.0%となっており、少子高齢化の進展や生産年齢人口の減少が見込まれています。このことにより、財政的な問題がさらに大きくなり、行政需要の変化によっては行政サービスを見直す必要があります。

イ 自然減による総人口の減少

出生数の減少と同時に死亡数の増加が進むことにより、今後、総人口の減少に大きな影響を与えることが予測されます。合計特殊出生率が急激に上昇することは考えにくく、高齢化の進展もあり今後も自然増の幅が小さくなることが予想されます。若い女性人口の増加や合計特殊出生率の上昇に影響を与えられる有効な施策を講じる必要があります。

ウ 比較的低い合計特殊出生率

本市の合計特殊出生率は 1.21（平成 25 年）であり、県内の比較的規模が大きく、かつ住宅都市としての性格を持つ川越市（1.39：平成 25 年）、越谷市（1.29：平成 25 年）と比較して低い値となっています。特に年齢階級が 20 代である母の出生率が低く、若い世代の出産に対する希望が叶えられるような施策を講じることが課題と言えます。

エ 若年世代の転出超過

10 代後半に比較的大きな転入超過が起こった後、20 代後半から転出超過が続く傾向にあります。時期的に就職（転職・転勤）、結婚（出産・家購入）のタイミングで他市への移動が起こっており、特に市内の大学に通学している学生が卒業後に他市へ移動しています。

② 目指すべき将来の方向

出生数の増加により、本市人口の「年齢構成の改善」及び「急激な減少の抑制」を図り、良好な経済活動及び市民生活を維持します。

市民が、所沢で暮らし、働き、結婚を希望する人が結ばれ、子育てし、楽しみたいという意向を高め、活気あるまちとなるために、地方創生の考え方を「魅力」・「元気」・「安心」の 3 つのキーワードに整理し、それらから「所沢の強み」や「所沢らしさ」を出した施策を行っていきます。

ア 魅力

- 暮らしのそばにあるみどり・文化・スポーツ
狭山丘陵に代表されるみどり、音楽のあるまちとしての成熟した文化、三富新田をはじめとする歴史や伝統文化、埼玉西武ライオンズなどのプロスポーツの本拠地であることなど、本市が持っている魅力を磨く。
- にぎわいがあり人々が訪れる
所沢駅周辺など消費活動の拠点のにぎわいをさらに高めるとともに COOL JAPAN FOREST 構想等による新たなにぎわいの拠点を創出する。
- 働きながら暮らしやすい
首都近郊都市として発展してきた交通利便性の高さや、住宅都市として培われた住民が多い中で、みどりあふれる落ち着いた雰囲気であることなどの強みを活かす。

イ 元気

- 産業が活発
地元産業の活性化を図るとともに、企業誘致の可能性を探り、競争力の向上や産業振興につなげる。
- 雇用が確保されている
地元での就業の選択肢を広げる働く場の拡大や、良好な雇用環境を確保することで従業員の確保をするとともに経済的な安定につなげる。

ウ 安心

- 安らぎのある暮らし
経済的な安定が確保でき、人々と出会い、みどり豊かな「ふるさと所沢」の中で、多様な生活スタイルが選択できる環境を確保する。
- 家族や子どもと住み続けたい
地域の見守りや充実した子育て支援の取り組みのなかで、結婚や出産に対する希望を叶えられるよう、家族や子どもとともに住み続けたいと思える環境を確保する。
- 防犯・防災が充実
大きな災害に見舞われたことがない立地、「自分たちの地域は自分たちで守る」という連帯意識などを活かし、安心して暮らすことができる環境を確保する。
- 交通利便性が高い
都内に移動する際の鉄道による利便性の高さを活かすとともに、渋滞が多いと言われている市内の道路事情を解決していくことで快適な暮らしにつなげていく。

参考資料



(アンケート：1) 住みやすさ・愛着・結婚や子育てに関する市民意識

(1) 調査の目的

住民の住みやすさや子育て等に関する意識やニーズを的確に把握することで、まちづくりに関する課題を把握し、本市の将来展望につなげることを目的としています。

(2) 調査対象・抽出方法

調査対象：所沢市に居住する 18 歳以上の市民 3,000 名を無作為抽出し、調査対象としました。

(3) 調査内容

「住みやすさ」、「愛着」、「結婚・子育てに関する考え方」に関する調査を実施しました。
(設問数：17)

(4) 調査方法、調査期間

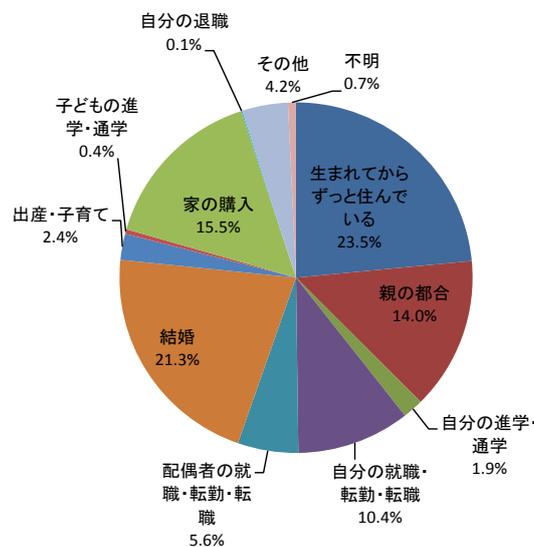
- ① 調査方法：市民意識調査票を郵送により配布、回収
- ② 調査期間：平成 27 年 6 月下旬

(5) 回収結果

回収件数：954 件（回収率 31.8%）

(6) アンケート結果の抜粋

「所沢市に住むきっかけ」は、「生まれてからずっと住んでいる」が 23.5%で最も多く、「結婚」(21.3%)、「家の購入」(15.5%)、「親の都合」(14.0%)と続いています。



(アンケート：2) 卒業後の進路・住まい先に関する学生意識

(1) 調査の目的

市内大学に通う学生の卒業後の進路や住まい先に関する意識を的確に把握することで、若年層の定住意向に関する課題を把握し、本市の将来展望につなげることを目的としています。

(2) 調査対象・抽出方法

調査対象：所沢市内の大学（秋草学園短期大学、日本大学）に通う大学生を対象としました。

(3) 調査内容

「卒業後の進路」、「住まい先」に関する調査を実施しました。（設問数：12）

(4) 調査方法、調査期間

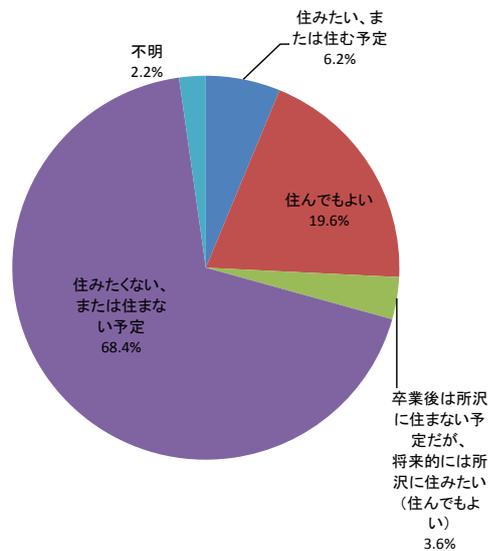
- ① 調査方法：大学生意識調査票を直接大学へ配布、回収
- ② 調査期間：平成 27 年 6 月下旬

(5) 回収結果

回収件数：225 件（回収率 75.0%）

(6) アンケート結果の抜粋

「卒業後に所沢に住む意向」は、「住みたくない、または住まない予定」が 68.4%で最も多く、次いで、「住んでもよい」が 19.6%となっています。



(アンケート：3) 転入・転出の理由

(1) 調査の目的

引越しをされる住民の方を対象に引越しの理由等の調査を行い、所沢市民の転入・転出の意向を把握することを目的とします。

(2) 調査対象・抽出方法

調査対象：所沢市の住民で期間中に引越しをされた方（転入者・転出者）を対象にアンケートを実施しました。

(3) 調査内容

「引越しの理由」、「引越し先のまちを選択された理由」について、調査を実施しました。

(4) 調査方法、調査期間

- ① 調査方法：市民課窓口にて調査対象者にアンケートを配布、回収
- ② 調査期間：平成 27 年 6 月～7 月

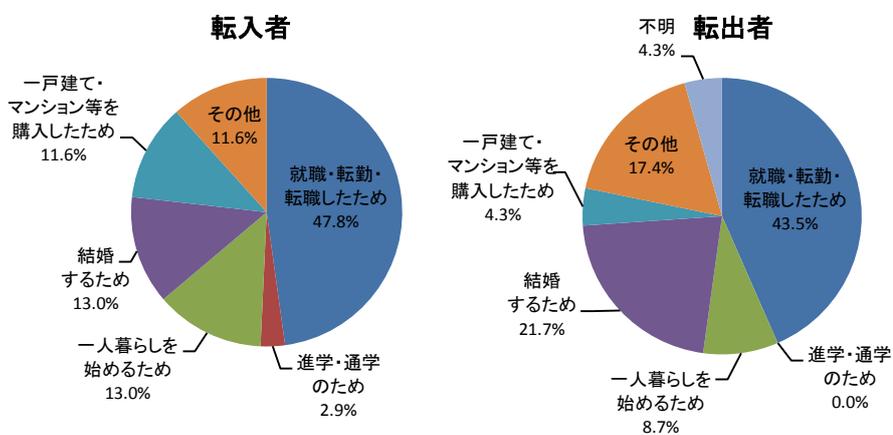
(5) 回収結果

回収件数：98 件

(6) アンケート結果の抜粋

転入者の引越しの理由は、「就職・転勤・転職したため」が 47.8%で最も多く、「一人暮らしを始めるため」(13.0%) 及び「結婚するため」(13.0%) と続いています。

一方、転出者は、「就職・転勤・転職したため」が 43.5%で最も多く、「結婚するため」(21.7%)、「その他」(17.4%) と続いています。「その他」の主な内容としては、「親の介護」、「通勤を楽にするため」、「県営住宅にあたったため」となっています。



平成 28 年 3 月発行

発行 所 沢 市

企画・編集 経営企画部 経営企画課

〒359-8501 所沢市並木一丁目 1 番地の 1

TEL : 04-2998-9027 / FAX : 04-2994-0706

E-mail : a9027@city.tokorozawa.lg.jp



